

平成 27 年 度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目次

1 平成27年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成26年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
消耗品費一覧表（第3-④表）	21
4 財政状況等	22
財政指数一覧表（第4-①表）	22
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	23
健全化判断比率の状況（第4-③表）	24
基金に関する調書（第4-④表）	25
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	26
財政見通し、公債費推計一覧表	27
町債元利償還金一覧表	29
5 特別会計決算の状況	35
国民健康保険特別会計決算の状況	36
後期高齢者医療特別会計決算の状況	38
介護保険特別会計決算の状況	40
下水道事業特別会計決算の状況	42
6 事業報告書	45
建設事業	45
事務事業	53

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 27 年度 決算 の 概要

平成 27 年度は、『第 5 次二宮町総合計画』の前期 3 年間の最終年度として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、小児医療費の助成を平成 27 年 10 月より、対象を中学 3 年生まで拡充し、通院及び入院時の医療費の助成を開始しました。また、待機児童の解消に向け、民間活用により旧 IT ふれあい館を低年齢児に特化した分園として整備したほか、障がいのある生徒の安心安全な学校生活のための二宮西中学校校内のバリアフリー化や、一次予防事業として高齢者の水中教室の実施、健康・医療関連図書の実、在宅医療・介護の連携推進のため地域包括ケアシステムとしてサービス提供体制の整備を進めました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、3 年間におよぶ（仮称）剪定枝資源化施設の最終年度分の整備により、平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化施設として、「二宮町ウッドチップセンター」が完成し、平成 27 年 10 月より稼働を開始したほか、大磯町が主体となって整備をする（仮称）大磯町リサイクルセンターについて、平成 30 年度からの稼働開始に向け、施設整備に伴う経費の負担を行いました。

また、昨年度に引き続き公共下水道の整備促進として山西汚水幹線整備を実施するとともに、釜野地区及び稲荷谷地内の雨水対策工事を実施し、冠水や私有地への雨水の流入を防ぎ、住環境の向上を図りました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、防災対策として消防救急無線広域化・共同化等に係る消防救急無線デジタル無線活動波の共同整備を実施しました。また、防犯灯を LED 化し、環境に配慮した明るく安全・安心なまちづくりを推進しました。

「**戦略的行政運営**」においては、町ホームページのリニューアルによる情報発信力の強化や、町の魅力を発信するための移住促進用のプロモーション動画を作成しました。また、第 5 次二宮町総合計画基本構想を効果的に推進するため、中期基本計画を策定しました。さらに、国と地方が一体となって地方創生を推進するため、2060 年までの中長期的な人口ビジョンを策定し、社会移動の増加や出生率の向上などを目指し、「住んで良かった町」を実感、体感できるまちづくりを推進するため、平成 27 年度から 5 年間で計画期間とした二宮町総合戦略を策定し、総合戦略に基づいた先行型事業として、住宅ストック管理流通活用調査を行い、空き家バンクを開設したほか、同居・近居を推進するための助成を行うなど、町内への移住・定住促進を図りました。

○決算収支の状況

平成 27 年度一般会計の決算は、歳入 8,141,017 千円、歳出 7,873,054 千円で、前年度に比べ歳入 3.2%、歳出 3.4%の増となり、実質収支額は 221,478 千円となりました。

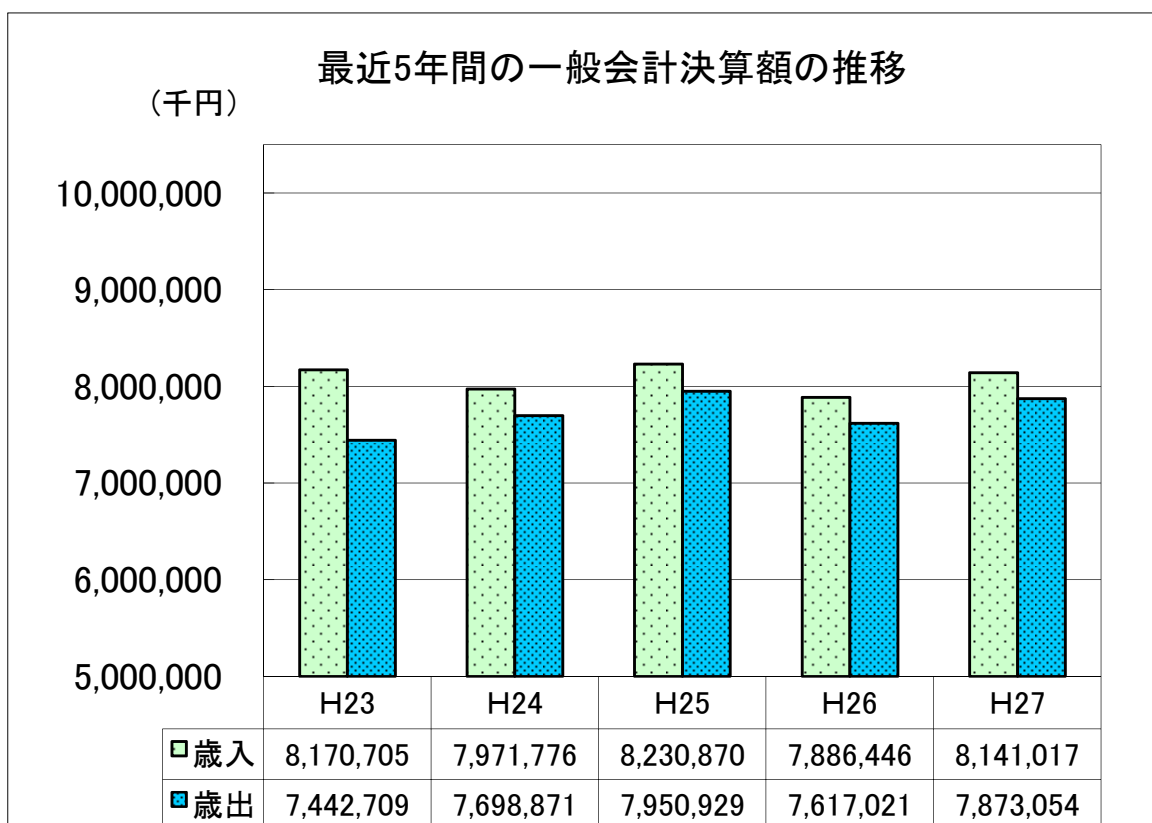
それぞれ主な要因として、歳入においては地方税が減となったものの地方消費税及び普通交付税の増がそれを上回ったこと、歳出においては、基金への積立金や各特別会計への繰出金が増となったことがあげられます。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 39,966 千円の減となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 40,050 千円の増となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	8,141,017	7,886,446	254,571	3.2
歳出総額 ②	7,873,054	7,617,021	256,033	3.4
形式収支 ①-② ③	267,963	269,425	△ 1,462	△ 0.5
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	46,485	7,981	38,504	482.4
実質収支 ③-④ ⑤	221,478	261,444	△ 39,966	△ 15.3
前年度 実質収支 ⑥	261,444	279,873	△ 18,429	△ 6.6
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 39,966	△ 18,429	△ 21,537	△ 116.9
積立金 ⑧	150,016	115,075	34,941	30.4
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	70,000	144,000	△ 74,000	△ 51.4
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	40,050	△ 47,354	87,404	184.6



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,536,448	3,547,020	100.3	43.6
①町民税	1,850,248	1,855,266	100.3	22.8
②固定資産税	1,509,725	1,515,428	100.4	18.6
③軽自動車税	33,451	34,148	102.1	0.4
④町たばこ税	143,024	142,178	99.4	1.7
2 地方譲与税	58,500	59,434	101.6	0.7
①自動車重量譲与税	41,000	41,381	100.9	0.5
②地方揮発油譲与税	17,500	18,053	103.2	0.2
3 利子割交付金	8,500	7,244	85.2	0.1
4 配当割交付金	20,000	27,958	139.8	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	30,006	150.0	0.4
6 地方消費税交付金	441,000	456,022	103.4	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,609	107.6	0.1
8 自動車取得税交付金	22,000	21,978	99.9	0.3
9 地方特例交付金	13,418	13,418	100.0	0.2
10 地方交付税	1,162,979	1,176,897	101.2	14.5
11 交通安全対策特別交付金	4,000	4,300	107.5	0.1
12 分担金及び負担金	274,742	273,162	99.4	3.4
13 使用料及び手数料	192,092	189,737	98.8	2.3
①使用料	136,714	136,113	99.6	1.7
②手数料	55,378	53,624	96.8	0.7
14 国庫支出金	922,875	802,084	86.9	9.9
①国庫負担金	591,741	577,264	97.6	7.1
②国庫補助金	324,201	218,452	67.4	2.7
③委託金	6,933	6,368	91.9	0.1
15 県支出金	541,502	521,177	96.2	6.4
①県負担金	319,751	312,716	97.8	3.8
②県補助金	160,042	146,108	91.3	1.8
③委託金	61,709	62,353	101.0	0.8
16 財産収入	14,182	14,550	102.6	0.2
①財産運用収入	11,730	11,728	100.0	0.1
②財産売払収入	2,452	2,822	115.1	0.0
17 寄付金	5,090	5,037	99.0	0.1
18 繰入金	142,303	142,301	100.0	1.7
①基金繰入金	131,092	131,092	100.0	1.6
②特別会計繰入金	11,211	11,209	100.0	0.1
19 繰越金	269,424	269,425	100.0	3.3
20 諸収入	112,393	125,958	112.1	1.5
①延滞金加算金及び過料	10,000	10,609	106.1	0.1
②町預金利子	24	35	145.8	0.0
③貸付金元金収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	1,431	2,082	145.5	0.0
⑤雑入	70,938	83,232	117.3	1.0
21 町債	458,600	444,700	97.0	5.5
歳入合計	8,228,048	8,141,017	98.9	100.0

[歳 出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	134,702	133,437	99.1	1.7
2 総務費	1,513,281	1,389,851	91.8	17.7
①総務管理費	1,291,774	1,179,520	91.3	15.0
②徴税費	101,695	100,005	98.3	1.3
③戸籍住民基本台帳費	76,399	68,586	89.8	0.9
④選挙費	26,617	25,114	94.4	0.3
⑤統計調査費	10,756	10,693	99.4	0.1
⑥監査委員費	6,040	5,933	98.2	0.1
3 民生費	2,730,853	2,643,145	96.8	33.6
①社会福祉費	1,620,168	1,573,245	97.1	20.0
②児童福祉費	1,109,832	1,069,050	96.3	13.6
③災害救助費	853	850	99.6	0.0
4 衛生費	1,120,366	1,097,537	98.0	13.9
①保健衛生費	153,890	149,538	97.2	1.9
②環境保全費	601,881	598,014	99.4	7.6
③清掃費	364,595	349,985	96.0	4.4
5 農林水産業費	71,437	68,339	95.7	0.9
①農業費	64,596	62,917	97.4	0.8
②林業費	1,482	1,105	74.6	0.0
③水産業費	5,359	4,317	80.6	0.1
6 商工費	113,123	109,599	96.9	1.4
7 土木費	845,010	782,483	92.6	9.9
①土木管理費	24,729	24,325	98.4	0.3
②道路橋りょう費	171,801	117,678	68.5	1.5
③河川費	1,684	1,580	93.8	0.0
④都市計画費	646,796	638,900	98.8	8.1
8 消防費	395,215	388,501	98.3	4.9
9 教育費	665,193	637,501	95.8	8.1
①教育総務費	165,227	161,994	98.0	2.1
②小学校費	102,948	94,047	91.4	1.2
③中学校費	58,907	56,808	96.4	0.7
④社会教育費	172,717	168,759	97.7	2.1
⑤保健体育費	165,394	155,893	94.3	2.0
10 災害復旧費	3	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1	0	0.0	0.0
11 公債費	623,156	622,661	99.9	7.9
12 予備費	15,709	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,228,048	7,873,054	95.7	100.0

第1-③表

平成26年度繰越事業支出状況調書

一般会計

[通次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	総合戦略策定事業	10,000,000	10,000,000	0	0	0	9,833,506	9,833,506	0	0	0
2	総務費	1 総務管理費	住宅ストック管理流通活用事業	11,735,000	11,735,000	0	0	0	8,499,600	8,499,600	0	0	0
3	民生費	1 社会福祉費	同居・近居推進事業	8,000,000	8,000,000	0	0	0	1,792,500	1,792,500	0	0	0
5	農林水産業費	1 農業費	降雪災害緊急対策事業費補助事業	1,342,703	1,044,073	0	0	298,630	1,342,381	1,044,073	0	0	298,308
6	商工費	1 商工費	地域消費喚起・生活支援事業	32,219,000	32,219,000	0	0	0	32,167,000	32,167,000	0	0	0

[事故繰越]

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
7	土木費	4 都市計画費	都市マスタープラン等策定事業	7,665,000	0	0	0	7,665,000	7,665,000	0	0	0	7,665,000

2 一般会計歳入の状況

平成27年度の一般会計歳入決算額は8,141,017千円で、前年度に比べ3.2%(254,571千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は0.3%(15,218千円)減、依存財源は8.1%(269,789千円)増となり、自主財源の決算額に対する割合は55.9%で、前年度に比べ2ポイント減少しました。

自主財源のうち、歳入全体の43.6%(3,547,020千円)を占める町税は、前年度に比べて2.5%(91,579千円)の減となっています。また、基金の取崩しを抑制した結果、繰入金についても19.1%(33,600千円)の減となりました。

一方、増加した項目としては、分担金及び負担金の80.8%(122,113千円)増があげられ、これはごみ処理広域化による(仮称)剪定枝資源化施設の整備及び運営に係る平塚市・大磯町からの負担金の増によります。

依存財源については、増加した項目として地方消費税交付金の76.2%(197,247千円)増、地方交付税の8.2%(88,981千円)増があげられます。地方消費税交付金については、消費税率の引き上げに伴う社会保障財源分の増、地方交付税については、人口減少等特別対策事業費の算定項目が追加されたことによる増となっています。

一方、減少した項目としては、町債の13.8%(71,400千円)減、配当割交付金の23.4%(8,536千円)減があげられます。

町債については、(仮称)風致公園整備事業及び二宮小学校大規模改修事業が前年度に完了したことによる減、配当割交付金については、前年度の大幅増の反動による減です。

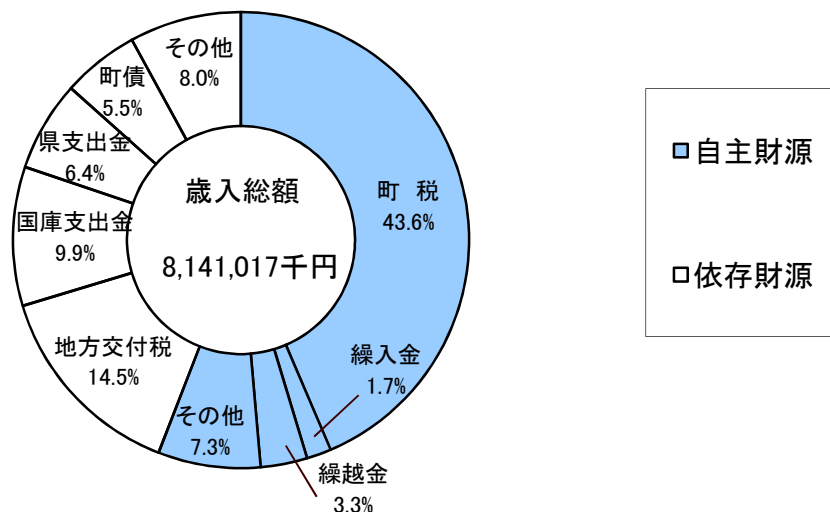
歳入全体としては、町税や町債、繰入金で大幅な減があったものの、地方消費税交付金及び地方交付税がそれを上回る大幅増となった結果、全体で254,571千円の増となりました。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

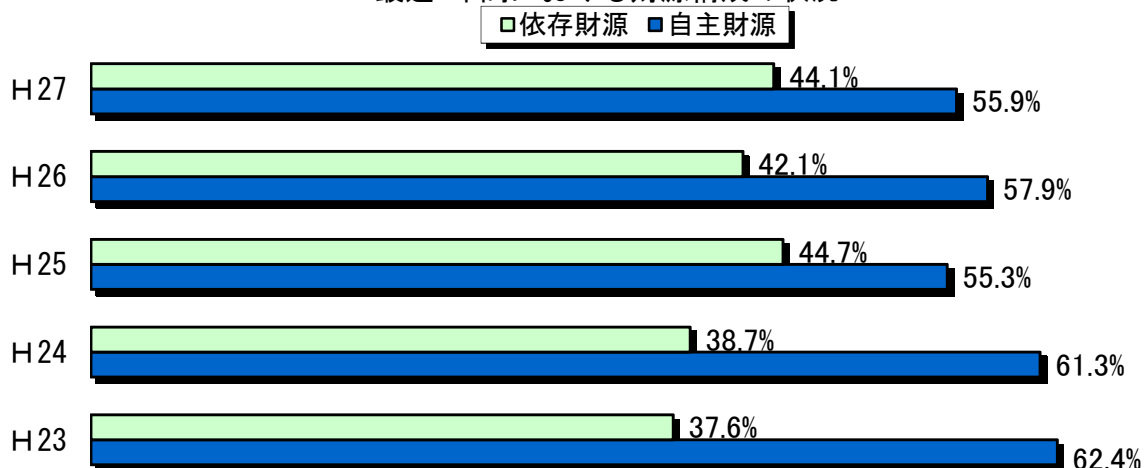
(単位 千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減 ①-②	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自 主 財 源	①町税	3,547,020	43.6	3,638,599	46.1	△ 91,579	△ 2.5
	⑫分担金及び負担金	273,162	3.4	151,049	1.9	122,113	80.8
	⑬使用料及び手数料	189,737	2.3	188,754	2.4	983	0.5
	⑯財産収入	14,551	0.2	35,569	0.5	△ 21,018	△ 59.1
	⑰寄付金	5,037	0.1	8,604	0.1	△ 3,567	△ 41.5
	⑱繰入金	142,301	1.7	175,901	2.2	△ 33,600	△ 19.1
	⑲繰越金	269,424	3.3	279,942	3.5	△ 10,518	△ 3.8
	⑳諸収入	108,545	1.3	86,577	1.1	21,968	25.4
	小 計	4,549,777	55.9	4,564,995	57.9	△ 15,218	△ 0.3
依 存 財 源	②地方譲与税	59,434	0.7	56,823	0.7	2,611	4.6
	③利子割交付金	7,244	0.1	8,406	0.1	△ 1,162	△ 13.8
	④配当割交付金	27,958	0.3	36,494	0.5	△ 8,536	△ 23.4
	⑤株式等譲渡所得割交付金	30,006	0.4	22,827	0.3	7,179	31.4
	⑥地方消費税交付金	456,022	5.6	258,775	3.3	197,247	76.2
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,609	0.1	8,641	0.1	△ 32	△ 0.4
	⑧自動車取得税交付金	21,978	0.3	16,058	0.2	5,920	36.9
	⑨地方特例交付金	13,418	0.2	15,419	0.2	△ 2,001	△ 13.0
	⑩地方交付税	1,176,897	14.5	1,087,916	13.8	88,981	8.2
	⑪交通安全対策特別交付金	4,300	0.1	4,095	0.1	205	5.0
	⑭国庫支出金	802,084	9.9	797,748	10.1	4,336	0.5
	⑮県支出金	521,177	6.4	475,901	6.0	45,276	9.5
⑳諸収入	17,413	0.2	16,248	0.2	1,165	7.2	
㉑町債	444,700	5.5	516,100	6.5	△ 71,400	△ 13.8	
小 計	3,591,240	44.1	3,321,451	42.1	269,789	8.1	
合 計	8,141,017	100.0	7,886,446	100.0	254,571	3.2	

歳入の構成図



最近5年間に於ける財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（2億1,811万6千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

区分	事業名	平成27年度決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	184,421,000	90,499,660	0	27,145,310	66,776,030
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	363,972,572	40,029,677	0	93,626,542	230,316,353
介護保険事業	介護特別会計繰出金	339,517,000	2,711,385	0	97,344,148	239,461,467
合計		887,910,572	133,240,722	0	218,116,000	536,553,850

町 税 の 概 要

平成 27 年度の町税全体の決算額は、3,547,020 千円となり、前年度に比べ 2.5% (91,579 千円) の減収となりました。

町民税では、個人町民税においては納税義務者や株式の譲渡所得の減少などにより税収は減収しています。また、法人町民税においては法人税割の税率引き下げにより減収しており、町民税全体としては前年度に比べ 2.3% (44,597 千円) の減収となりました。

固定資産税では、土地については地価の下落の影響もあり前年度に比べ2.3% (18,746 千円) の減収となりました。家屋については評価替えによる経年減価等により前年度に比べ4.1% (22,972千円) の減収となりました。償却資産については前年度に比べ1.3% (2,398千円) の減収となりました。

軽自動車税では、原動機付自転車 (50cc 以下) の登録台数が減少する一方、軽四乗用車 (自家用) の登録台数が増加していることにより、前年度に比べ 2.1% (689 千円) の増収となりました。

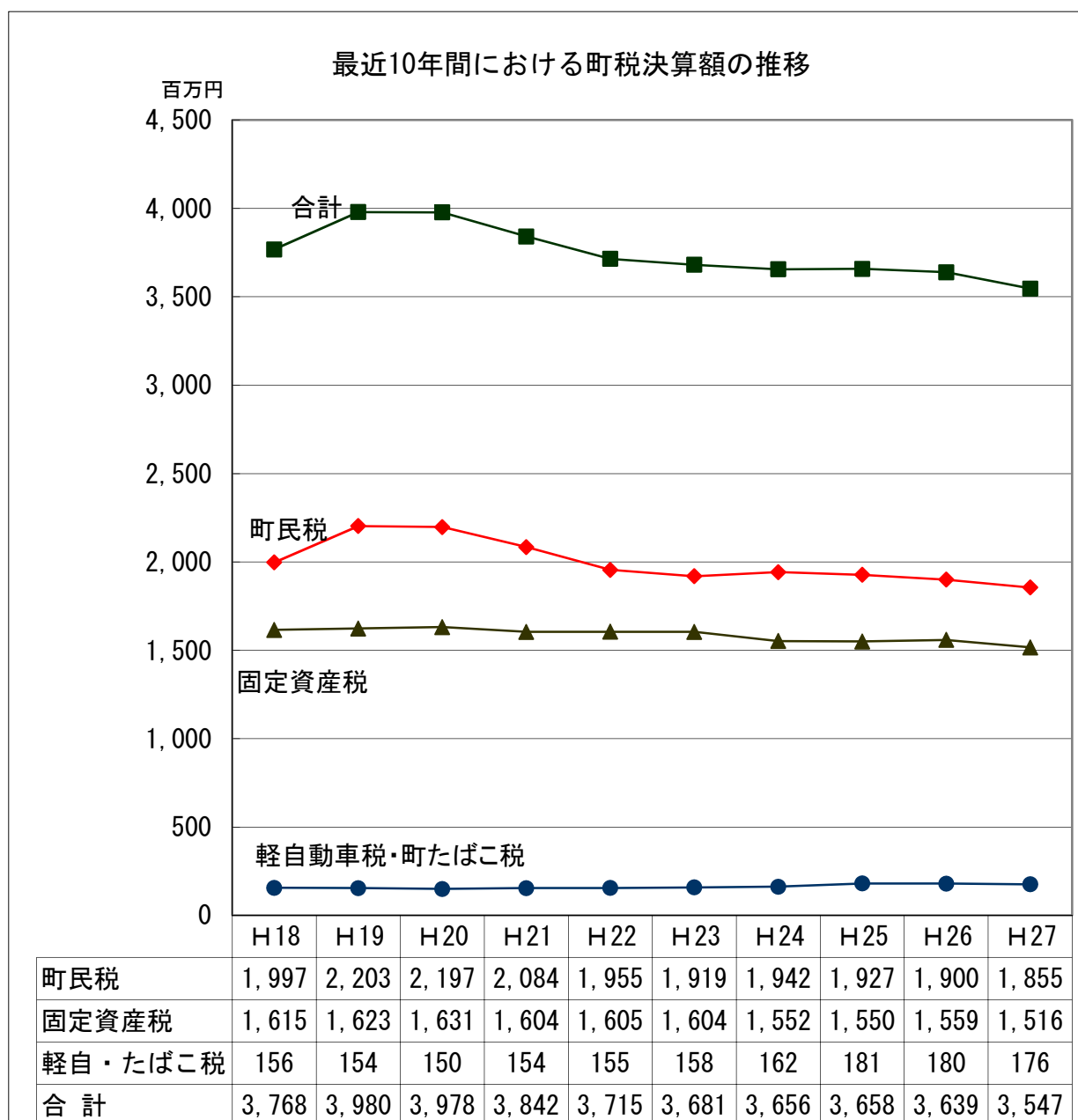
町たばこ税では、販売店舗数等の減少により前年度に比べ 2.5% (3,621 千円) の減収となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.3%、滞納繰越分については前年度に比べ 3.8 ポイント増の 43.0%となり、電話や文書による催告及び滞納処分などを積極的に実施したことにより、前年度に比べ 0.5 ポイント増の 98.0%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,773,561	98.0	50.0	1,806,075	97.2	49.6	△ 32,514	△ 1.8
	法人	81,705	91.6	2.3	93,788	93.1	2.6	△ 12,083	△ 12.9
	計	1,855,266	97.7	52.3	1,899,863	97.0	52.2	△ 44,597	△ 2.3
2 固定資産税		1,515,428	98.2	42.7	1,559,478	98.0	42.9	△ 44,050	△ 2.8
3 軽自動車税		34,148	95.8	1.0	33,459	96.0	0.9	689	2.1
4 町たばこ税		142,178	100.0	4.0	145,799	100.0	4.0	△ 3,621	△ 2.5
合 計		3,547,020	98.0	100.0	3,638,599	97.5	100.0	△ 91,579	△ 2.5



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成27年度			平成26年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,846,505	52,011	1,898,516	1,890,513	67,451	1,957,964	△ 59,448	△ 3.0
①個人均等割	49,605	1,279	50,884	49,532	1,693	51,225	△ 341	△ 0.7
②所得割	1,714,245	44,181	1,758,426	1,746,348	59,691	1,806,039	△ 47,613	△ 2.6
③法人均等割	47,907	3,797	51,704	48,984	3,140	52,124	△ 420	△ 0.8
④法人税割	34,748	2,754	37,502	45,649	2,927	48,576	△ 11,074	△ 22.8
2 固定資産税	1,512,257	30,553	1,542,810	1,555,848	35,983	1,591,831	△ 49,021	△ 3.1
①純固定資産税	1,504,379	30,553	1,534,932	1,548,036	35,983	1,584,019	△ 49,087	△ 3.1
イ 土地	785,739	15,958	801,697	804,255	18,694	822,949	△ 21,252	△ 2.6
ロ 家屋	530,539	10,775	541,314	553,333	12,862	566,195	△ 24,881	△ 4.4
ハ 償却資産	188,101	3,820	191,921	190,448	4,427	194,875	△ 2,954	△ 1.5
②交納付金	7,878	0	7,878	7,812	0	7,812	66	0.8
イ 交付金	7,878	0	7,878	7,812	0	7,812	66	0.8
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	34,433	1,226	35,659	33,536	1,303	34,839	820	2.4
4 町たばこ税	142,178	0	142,178	145,799	0	145,799	△ 3,621	△ 2.5
合 計	3,535,373	83,790	3,619,163	3,625,696	104,737	3,730,433	△ 111,270	△ 3.0

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 27 年 度			平成 26 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,834,139	21,127	1,855,266	1,875,314	24,549	1,899,863	△ 44,597	△ 2.3	99.3	40.6	97.7
49,288	591	49,879	49,142	671	49,813	66	0.1	99.4	46.2	98.0
1,703,257	20,425	1,723,682	1,732,616	23,646	1,756,262	△ 32,580	△ 1.9	99.4	46.2	98.0
47,292	64	47,356	48,426	120	48,546	△ 1,190	△ 2.5	98.7	1.7	91.6
34,302	47	34,349	45,130	112	45,242	△ 10,893	△ 24.1	98.7	1.7	91.6
1,500,854	14,574	1,515,428	1,543,370	16,108	1,559,478	△ 44,050	△ 2.8	99.2	47.7	98.2
1,492,976	14,574	1,507,550	1,535,558	16,108	1,551,666	△ 44,116	△ 2.8	99.2	47.7	98.2
779,783	7,612	787,395	797,772	8,369	806,141	△ 18,746	△ 2.3	99.2	47.7	98.2
526,518	5,140	531,658	548,873	5,757	554,630	△ 22,972	△ 4.1	99.2	47.7	98.2
186,675	1,822	188,497	188,913	1,982	190,895	△ 2,398	△ 1.3	99.2	47.7	98.2
7,878	0	7,878	7,812	0	7,812	66	0.8	100.0	—	100.0
7,878	0	7,878	7,812	0	7,812	66	0.8	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
33,809	339	34,148	33,065	394	33,459	689	2.1	98.2	27.7	95.8
142,178	0	142,178	145,799	0	145,799	△ 3,621	△ 2.5	100.0	—	100.0
3,510,980	36,040	3,547,020	3,597,548	41,051	3,638,599	△ 91,579	△ 2.5	99.3	43.0	98.0

第2-④表 普通交付税算出額(平成26年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		27年度実績額	26年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	449,695	445,715	3,980	0.9
	土木費	390,089	384,413	5,676	1.5
	教育費	424,027	425,800	△ 1,773	△ 0.4
	厚生費	1,743,299	1,729,906	13,393	0.8
	産業経済費	83,933	84,087	△ 154	△ 0.2
	総務費	251,046	267,548	△ 16,502	△ 6.2
	地域経済・雇用対策費	27,474	32,320	△ 4,846	△ 15.0
	地域の元気創造事業費	66,997	51,534	15,463	30.0
	人口減少等特別対策事業費	171,642	0	171,642	皆増
	小計	3,608,202	3,421,323	186,879	5.5
公債費	財源対策債償還費	43,713	43,483	230	0.5
	減税補てん債償還費	44,639	124,297	△ 79,658	△ 64.1
	臨時税収補てん債償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	319,557	289,874	29,683	10.2
	補正予算債償還費	7,669	7,856	△ 187	△ 2.4
	その他償還費	7,721	9,930	△ 2,209	△ 22.2
	小計	433,296	485,437	△ 52,141	△ 10.7
包括算定経費	人口	723,836	716,663	7,173	1.0
	面積	13,519	13,615	△ 96	△ 0.7
	小計	737,355	730,278	7,077	1.0
臨時財政対策債振替額		494,109	516,991	△ 22,882	△ 4.4
合計		4,284,744	4,120,047	164,697	4.0

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	27年度実績額	26年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,499,669	1,521,787	△ 22,118	△ 1.5
固定資産税	1,109,300	1,140,819	△ 31,519	△ 2.8
軽自動車税	25,774	24,962	812	3.3
町たばこ税	106,138	107,897	△ 1,759	△ 1.6
利子割交付金	5,641	5,833	△ 192	△ 3.3
配当割交付金	15,081	15,350	△ 269	△ 1.8
株式等譲渡所得割交付金	7,875	2,911	4,964	170.5
地方消費税交付金	344,482	210,449	134,033	63.7
ゴルフ場利用税交付金	6,451	6,221	230	3.7
自動車取得税交付金	15,210	10,490	4,720	45.0
市町村交付金	5,909	5,859	50	0.9
地方揮発油譲与税	17,507	17,798	△ 291	△ 1.6
自動車重量譲与税	40,486	41,573	△ 1,087	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	4,824	4,523	301	6.7
減取補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	10,064	11,564	△ 1,500	△ 13.0
東日本大震災に係る特例加算額	2	3	△ 1	△ 33.3
合計	3,214,413	3,128,039	86,374	2.8

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	27年度実績額	26年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,284,744	4,120,047	164,697	4.0
基準財政収入額(b)	3,214,413	3,128,039	86,374	2.8
調整額等(c)	5,648		5,648	皆減
交付税額(a)-(b)+(c)	1,075,979	992,008	83,971	8.5

普通交付税算出額(平成27年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		27年度実績額	27年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	449,695	440,000	9,695	2.2
	土木費	390,089	385,000	5,089	1.3
	教育費	424,027	410,000	14,027	3.4
	厚生費	1,743,299	1,732,000	11,299	0.7
	産業経済費	83,933	80,000	3,933	4.9
	総務費	251,046	250,000	1,046	0.4
	地域経済・雇用対策費	27,474	32,000	△ 4,526	△ 14.1
	地域の元気創造事業費	66,997	43,000	23,997	55.8
	人口減少等特別対策事業費	171,642	0	171,642	皆増
	小計	3,608,202	3,372,000	236,202	7.0
公債費	臨時財政特例債償還費	0	1,500	△ 1,500	皆減
	財源対策債償還費	43,713	44,000	△ 287	△ 0.7
	減税補てん債償還費	44,639	124,000	△ 79,361	△ 64.0
	臨時税収補てん債償還費	9,997	9,900	97	1.0
	臨時財政対策債償還費	319,557	295,000	24,557	8.3
	その他償還費	15,390	17,000	△ 1,610	△ 9.5
	小計	433,296	491,400	△ 58,104	△ 11.8
経算定	人口	723,836	700,000	23,836	3.4
	面積	13,519	12,000	1,519	12.7
	小計	737,355	712,000	25,355	3.6
臨時財政対策債振替額		494,109	448,000	46,109	10.3
合計		4,284,744	4,127,400	157,344	3.8

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	27年度実績額	27年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,499,669	1,490,000	9,669	0.6
固定資産税	1,109,300	1,125,300	△ 16,000	△ 1.4
軽自動車税	25,774	24,500	1,274	5.2
町たばこ税	106,138	111,900	△ 5,762	△ 5.1
利子割交付金	5,641	5,600	41	0.7
配当割交付金	15,081	15,700	△ 619	△ 3.9
株式等譲渡所得割交付金	7,875	4,700	3,175	67.6
地方消費税交付金	344,482	287,600	56,882	19.8
ゴルフ場利用税交付金	6,451	7,300	△ 849	△ 11.6
自動車取得税交付金	15,210	9,300	5,910	63.5
市町村交付金	5,909	5,900	9	0.2
地方揮発油譲与税	17,507	17,100	407	2.4
自動車重量譲与税	40,486	41,200	△ 714	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	4,824	4,500	324	7.2
減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	10,064	11,800	△ 1,736	△ 14.7
東日本大震災に係る特例加算額	2	0	2	皆増
合計	3,214,413	3,162,400	52,013	1.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	27年度実績額	27年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,284,744	4,127,400	157,344	3.8
基準財政収入額(b)	3,214,413	3,162,400	52,013	1.6
調整額等(c)	5,648	0	5,648	皆減
交付税額(a)-(b)+(c)	1,075,979	965,000	110,979	11.5

3 一般会計歳出の状況

平成 27 年度の一般会計歳出決算額は 7,873,054 千円で、前年度に比べ 3.4%(256,033 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の増などにより 10.3%(12,489 千円)の増となりました。

総務費は、国の経済対策である臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などの減はあったものの、基金への積立金の増などにより、4.7%(62,387 千円)増となりました。

民生費は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金及び自立支援給付費の増などにより 3.4%(86,824 千円)の増となりました。

衛生費は、(仮称) 剪定枝資源化施設整備及び運営に係る経費の増により 19.2%(176,670 千円)の増となりました。

農林水産業費は、漁港区域内海岸養浜工事や農家台帳システム共同事業組合負担金の減などにより 10.1%(7,670 千円)の減となりました。

商工費は、国の経済対策によるプレミアム商品券発行事業補助金の増などにより 37.1%(29,665 千円)の増となりました。

土木費は、前年度に完了した(仮称) 風致公園整備委託料の減などがあったものの、下水道事業特別会計への繰出金や大雨による災害への対応として緊急的に行った吾妻山緑地法面改修工事の増などにより 2.4%(18,647 千円)の増となりました。

消防費は、高規格救急自動車の購入が前年度に完了したことなどにより 7.5%(31,634 千円)の減となりました。

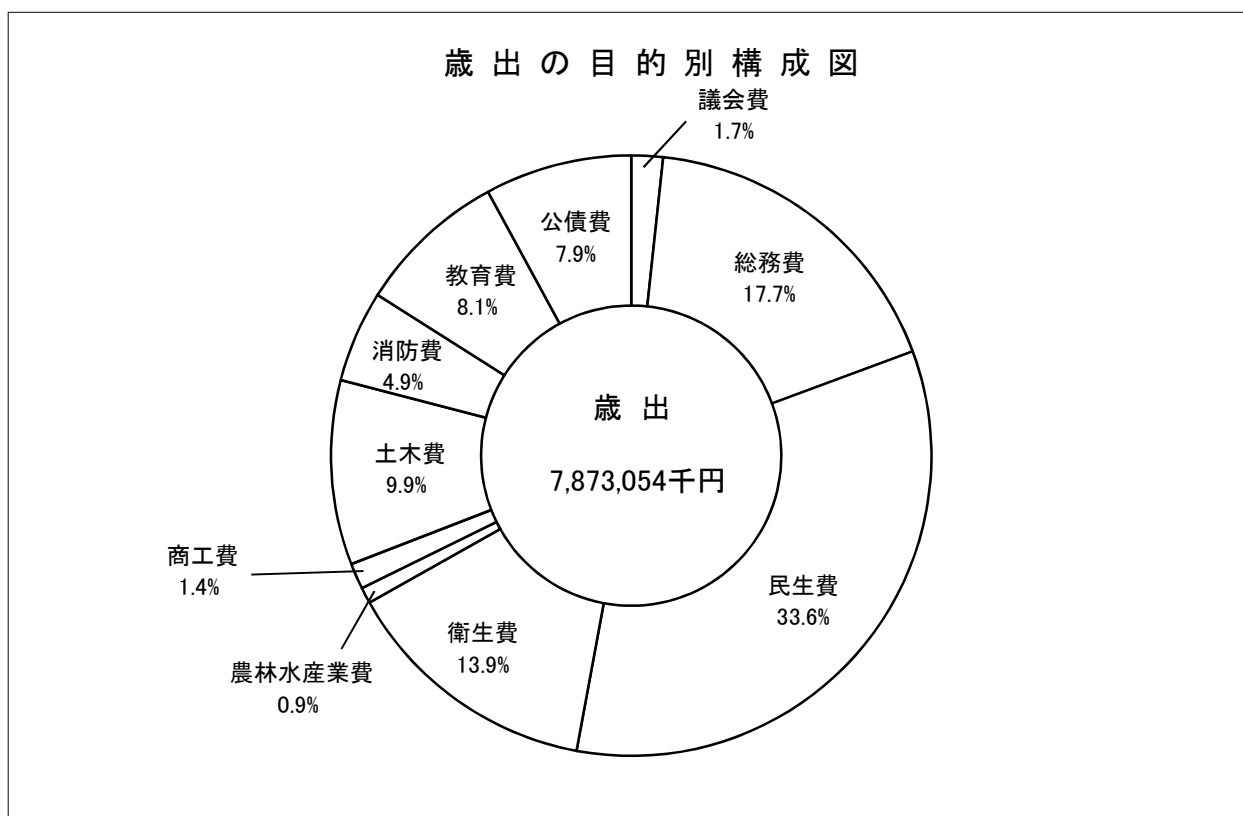
教育費は、二宮小学校における太陽光発電設備設置工事や二宮西中学校のバリアフリー化改修工事の増はあったものの、前年度に行った二宮小学校大規模改修工事の完了などにより 10.9%(78,052 千円)の減となりました。

公債費は、平成 23 年度に借入れた臨時財政対策債の償還が始まったものの、減税補てん債の償還が前年度に完了したことや、償還が進んだことによる利子の減などにより、全体で 2.1%(13,293 千円)の減となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	133,437	1.7	120,948	1.6	12,489	10.3
2 総務費	1,389,851	17.7	1,327,464	17.4	62,387	4.7
3 民生費	2,643,145	33.6	2,556,320	33.6	86,825	3.4
4 衛生費	1,097,537	13.9	920,867	12.1	176,670	19.2
5 農林水産業費	68,339	0.9	76,009	1.0	△ 7,670	△ 10.1
6 商工費	109,599	1.4	79,934	1.0	29,665	37.1
7 土木費	782,483	9.9	763,837	10.0	18,646	2.4
8 消防費	388,501	4.9	420,135	5.5	△ 31,634	△ 7.5
9 教育費	637,501	8.1	715,553	9.4	△ 78,052	△ 10.9
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	622,661	7.9	635,954	8.3	△ 13,293	△ 2.1
合 計	7,873,054	100.0	7,617,021	100.0	256,033	3.4

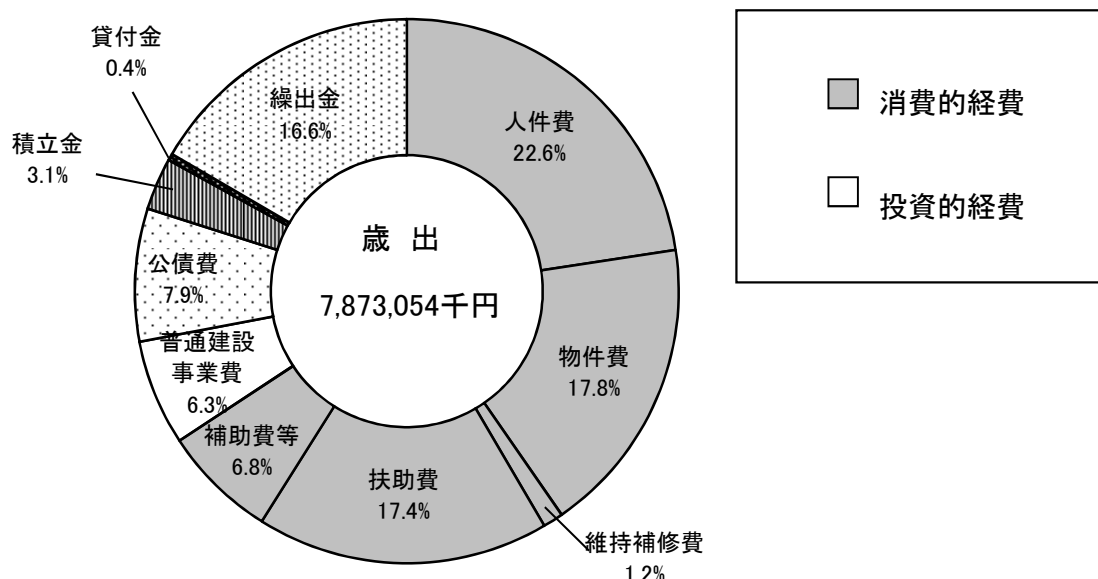


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

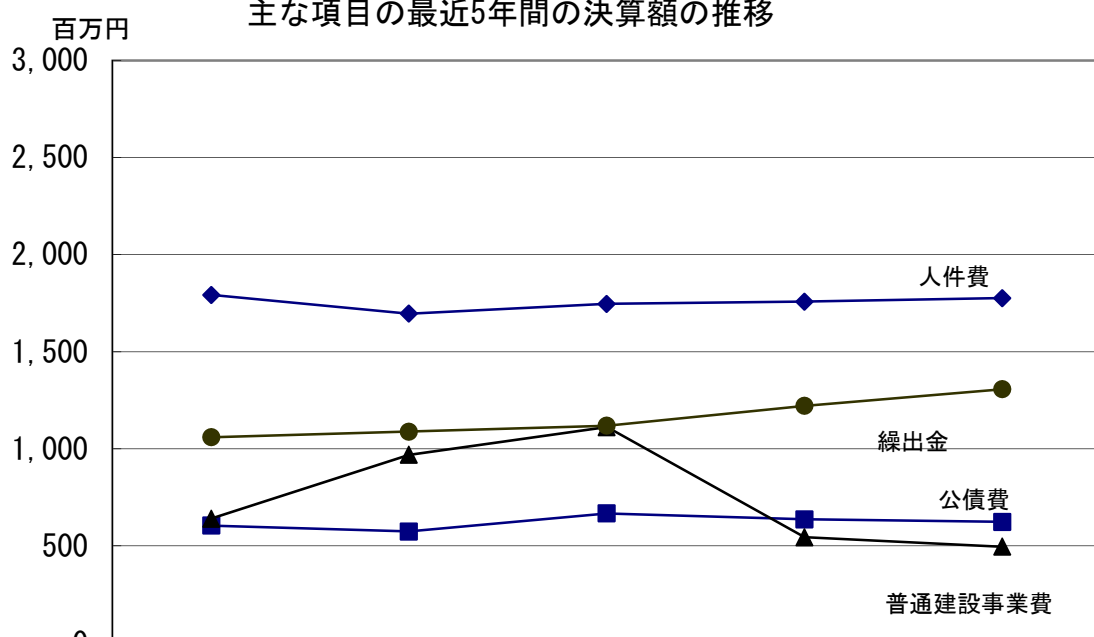
(単位 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,172,002	65.7	5,061,928	66.4	110,074	2.2
①人件費	1,776,421	22.6	1,758,148	23.1	18,273	1.0
うち職員給	1,134,185	14.4	1,127,119	14.8	7,066	0.6
②物件費	1,399,195	17.8	1,409,137	18.5	△ 9,942	△ 0.7
③維持補修費	90,955	1.2	87,004	1.1	3,951	4.5
④扶助費	1,369,884	17.4	1,356,352	17.8	13,532	1.0
⑤補助費等	535,547	6.8	451,287	5.9	84,260	18.7
2 投資的経費	495,379	6.3	544,381	7.1	△ 49,002	△ 9.0
①普通建設事業費	495,379	6.3	544,381	7.1	△ 49,002	△ 9.0
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	622,661	7.9	635,954	8.3	△ 13,293	△ 2.1
4 積立金	245,679	3.1	123,787	1.6	121,892	98.5
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,307,333	16.6	1,220,971	16.0	86,362	7.1
合 計	7,873,054	100.0	7,617,021	100.0	256,033	3.4

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	1,792	1,696	1,746	1,758	1,776
公債費	604	574	667	636	623
普通建設事業費	640	969	1,111	544	495
繰出金	1,059	1,088	1,119	1,221	1,307

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	3.9	64,932	3.7	5,160	7.9
2 委員等報酬	121,711	6.9	109,812	6.2	11,899	10.8
3 町長等特別職給与	34,612	1.9	33,651	1.9	961	2.9
4 職員給	1,134,185	63.9	1,127,119	64.1	7,066	0.6
①基本給	737,860	41.6	737,835	42.0	25	0.0
ア 給料	685,526	38.6	692,104	39.4	△ 6,578	△ 1.0
イ 扶養手当	22,755	1.3	23,305	1.3	△ 550	△ 2.4
ウ 地域手当	29,579	1.7	22,426	1.3	7,153	31.9
②その他手当	396,325	22.3	389,284	22.1	7,041	1.8
ア 時間外勤務手当	63,153	3.6	63,642	3.6	△ 489	△ 0.8
イ 管理職手当	31,128	1.8	32,078	1.8	△ 950	△ 3.0
ウ 特殊勤務手当	764	0.0	787	0.0	△ 23	△ 2.9
エ 宿日直手当	1,220	0.1	1,190	0.1	30	2.5
オ 期末勤勉手当	261,521	14.7	255,537	14.5	5,984	2.3
カ 通勤手当	12,857	0.7	12,524	0.7	333	2.7
キ 休日夜間勤務手当	11,381	0.6	9,363	0.5	2,018	21.6
ク 住居手当	14,301	0.8	14,163	0.8	138	1.0
5 地方公務員共済組合 負担金	258,611	14.6	250,833	14.3	7,778	3.1
6 退職手当組合負担金	146,419	8.2	163,954	9.3	△ 17,535	△ 10.7
7 災害補償費	1,773	0.1	4,513	0.3	△ 2,740	△ 60.7
8 その他	9,018	0.5	3,334	0.2	5,684	170.5
合 計	1,776,421	100.0	1,758,148	100.0	18,273	1.0

消耗品費一覽表(1,000千円以上)

(単位 円)

款	事業名	決算額	内 訳
総務費	浄書印刷関係経費	1,695,821	事務機器用品(1,695,821)
	一般経費	1,864,816	一般事務用品(383,618) 事務機器用品(1,434,964) 参考図書等(46,234)
	電算運用事業	1,449,886	事務機器用品(1,449,886)
民生費	在宅高齢者生活支援事業	2,074,598	一般事務用品(134,460) 紙おむつ(1,940,138)
衛生費	ごみ減量化・再利用事業 (3R・3S推進運動)	8,961,204	指定ごみ袋(8,777,700) 施設等維持管理用品(183,504)
土木費	公園等維持管理運営経費	2,795,766	施設等維持管理用品(2,503,485) 薬品(292,281)
	緑化推進事業【80周年】	1,506,308	施設等維持管理用品(1,506,308)
消防費	一般経費	3,456,123	一般事務用品(76,758) 被服等(3,292,552) 参考図書等(86,813)
	消防団運営経費	2,508,988	一般事務用品(24,472) 施設等維持管理用品(648) 被服等(2,483,868)
教育費	二宮小学校施設管理運営経費	1,777,607	教授・一般事務用品(1,004,060) 学習用品(161,693) 施設等維持管理用品(516,286) 新聞・追録(95,568)
	山西小学校施設管理運営経費	1,099,970	教授・一般事務用品(593,397) 学習用品(150,645) 施設等維持管理用品(285,260) 新聞・追録(70,668)
	二宮小学校教育振興経費	2,749,412	授業用材料・教材(923,132) クラブ・委員会活動用品(90,975) 参考図書等(231,729) 教科書改訂に伴う消耗品(1,503,576)
	一色小学校教育振興経費	1,632,005	授業用材料・教材(448,137) クラブ・委員会活動用品(25,122) 参考図書等(174,434) 教科書改訂に伴う消耗品(984,312)
	山西小学校教育振興経費	1,969,928	授業用材料・教材(512,969) クラブ・委員会活動用品(135,557) 参考図書等(234,490) 教科書改訂に伴う消耗品(1,086,912)
	二宮中学校施設管理運営経費	1,498,343	教授・一般事務用品(659,640) 学習用品(293,956) 施設等維持管理用品(450,799) 新聞・追録(93,948)
	二宮西中学校施設管理運営経費	1,397,919	教授・一般事務用品(755,271) 学習用品(41,099) 施設等維持管理用品(503,931) 新聞・追録(97,618)
	二宮中学校教育振興経費	1,749,920	授業用材料・教材(1,084,111) 部活動用品(535,914) 指導部・委員会用品(129,895)
	二宮西中学校教育振興経費	1,346,553	授業用材料・教材(519,925) 部活動用品(242,273) 指導部・委員会用品(584,355)
	図書館資料整備事業	1,348,226	図書資料管理用品(133,790) 追録(255,823) 新聞雑誌等(958,613)
	学校給食施設管理運営経費	2,651,396	一般事務用品(19,464) 事務機器用品(2,109) 被服等(549,092) 施設等維持管理用品(2,066,151) 参考図書等(14,580)

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては、扶助費や繰出金の増はあるものの、地方消費税交付金や普通交付税の増により、0.8ポイントの減となりました。

平成27年度末の一般会計町債残高は、7,303,865千円で前年度に比べ1.3%(95,873千円)の減、下水道事業特別会計町債残高は6,337,973千円で2.8%(179,697千円)の減となり、町会計全体での地方債残高は前年度比2.0%(275,570千円)減の13,641,838千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、地方債現在高の減と退職手当負担金見込額の減により11.3ポイントの減となりました。

また、基金の平成27年度末残高は、財政調整基金を始めとする各基金へ積立てを行った結果、891,071千円で23.8%(171,528千円)の増となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

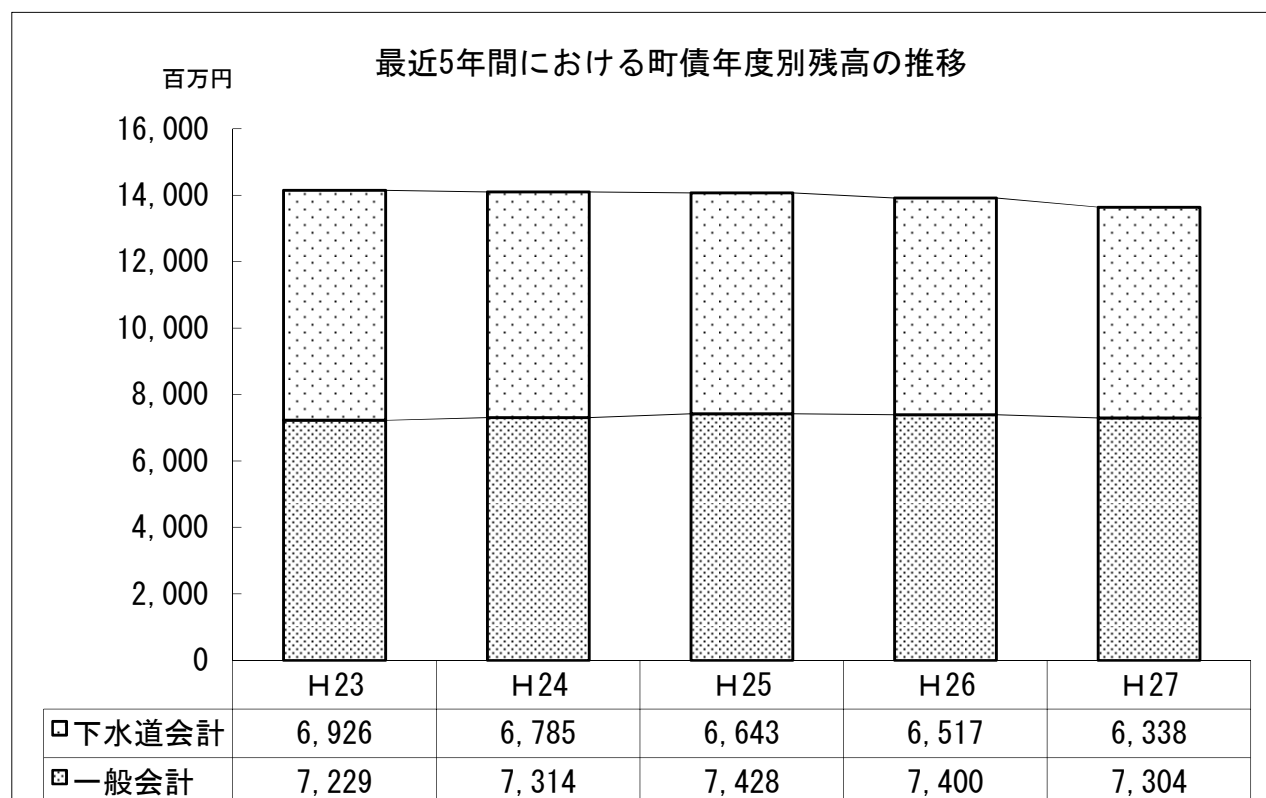
(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模	5,525,296	5,505,617	5,609,998	5,554,660	5,673,529
財政力指数	0.796	0.770	0.762	0.757	0.756
実質収支比率	4.9	3.2	5.0	4.7	3.9
経常収支比率	93.5	94.2	93.0	97.1	96.3
臨時財政対策債除く	98.8	99.0	100.5	104.0	103.4
臨時財政対策債限度額借入	89.4	89.1	90.2	94.4	94.5
義務的経費比率	48.8	45.4	45.6	49.1	47.6
うち人件費	23.8	21.7	21.5	22.9	22.3
地方債現在高	7,228,588	7,313,816	7,428,683	7,399,738	7,303,865

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

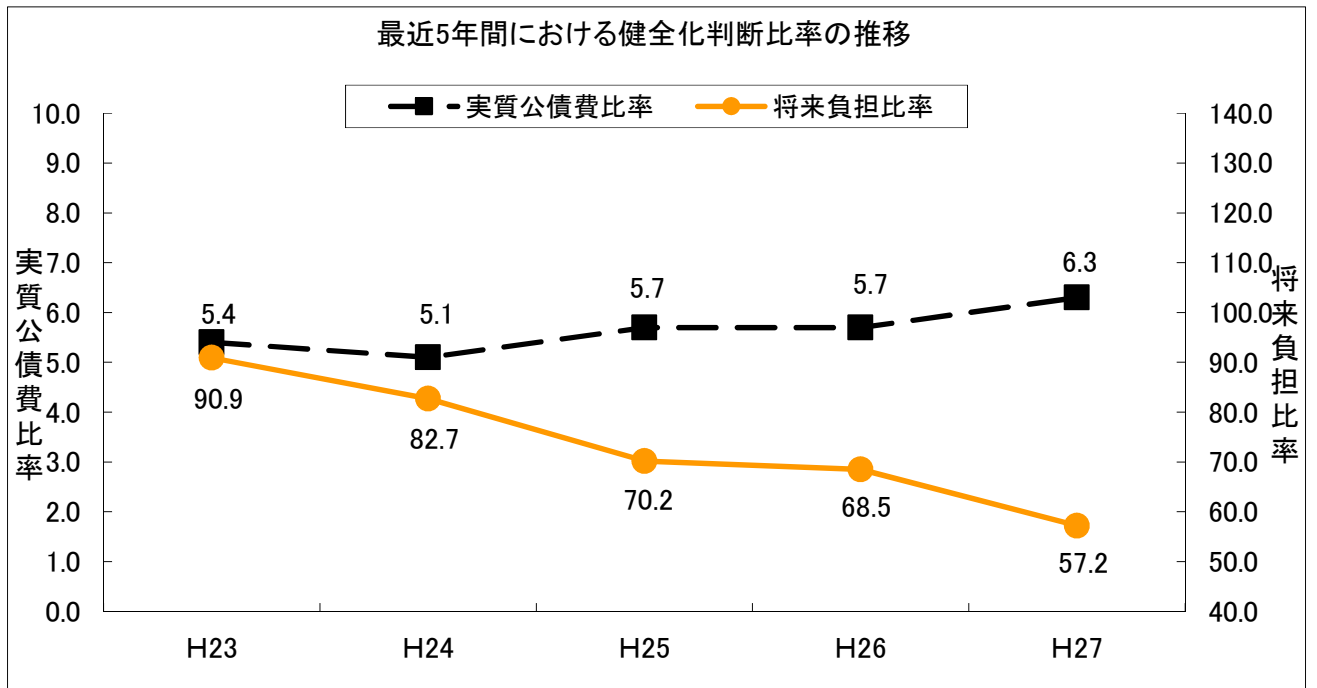
区 分	26年度末 現在高	平成27年度		27年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一般会計	1 政府資金	5,499,893	147,000	344,322	5,302,571	5,302,571		
	①財政融資資金	4,786,182	147,000	276,587	4,656,595	4,656,595		
	②旧郵政公社資金	713,711		67,735	645,976	645,976		
	2 地方公共団体金融機構	270,455	243,000		513,455	513,455		
	3 共済組合等	1,248,840	54,700	135,490	1,168,050	1,168,050		
	4 県貸付金	112,464		11,797	100,667	100,667		
	5 その他金融機関	268,086		48,964	219,122	219,122		
計	7,399,738	444,700	540,573	7,303,865	7,303,865			
下水道事業特別会計	1 政府資金	4,035,941	12,200	224,321	3,823,820	3,053,477	657,865	112,478
	①財政融資資金	1,580,025	12,200	93,813	1,498,412	870,080	515,854	112,478
	②旧郵政公社資金	2,455,916		130,508	2,325,408	2,183,397	142,011	
	2 地方公共団体金融機構	2,068,647	109,900	98,645	2,079,902	1,946,332	133,570	
	3 県貸付金	34,156		4,721	29,435	29,435		
	4 その他金融機関	378,926	62,000	36,110	404,816	404,816		
計	6,517,670	184,100	363,797	6,337,973	5,434,060	791,435	112,478	
合 計	13,917,408	628,800	904,370	13,641,838	12,737,925	791,435	112,478	



第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 27 年度	二宮町数値	-	-	6.3	57.2
	早期健全化基準	14.60	19.60	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 26 年度	二宮町数値	-	-	5.7	68.5
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 25 年度	二宮町数値	-	-	5.7	70.2
	早期健全化基準	14.64	19.64	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 24 年度	二宮町数値	-	-	5.1	82.7
	早期健全化基準	14.69	19.69	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 23 年度	二宮町数値	-	-	5.4	90.9
	早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成 27 年 度 内 増 減 高			平成27年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 27.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	208,031,515	15,749	70,000,000	△ 69,984,251	138,047,264	利息積立 15,749 積立 0 取崩し 70,000,000 ※ 150,000,000	288,047,264
公共施設整備基金	61,592,070	15,440	22,000,000	△ 21,984,560	39,607,510	利息積立 15,440 積立 0 取崩し 22,000,000 ※ 50,600,000	90,207,510
地域福祉基金	102,952,049	59,048	9,000,000	△ 8,940,952	94,011,097	利息積立 59,048 積立 0 取崩し 9,000,000 ※ 1,654,000	95,665,097
みどり基金	10,511,208	2,635	0	2,635	10,513,843	利息積立 2,635 積立 0 取崩し 0 ※ 1,169,000	11,682,843
図書館基金	3,752,509	940	500,000	△ 499,060	3,253,449	利息積立 940 積立 0 取崩し 500,000 ※ 1,555,000	4,808,449
国民健康保険財政調整基金	99,456,005	7,277	80,000,000	△ 79,992,723	19,463,282	利息積立 7,277 積立 0 取崩し 80,000,000 ※ 100,000,000	119,463,282
介護給付費準備基金	203,010,655	101,783	12,026,000	△ 11,924,217	191,086,438	利息積立 101,783 積立 0 取崩し 12,026,000 ※ 48,857,000	239,943,438
災害対策基金	30,237,337	7,580	29,592,000	△ 29,584,420	652,917	利息積立 7,580 積立 0 取崩し 29,592,000 ※ 40,600,000	41,252,917
合 計	719,543,348	210,452	223,118,000	△ 222,907,548	496,635,800	利息積立 210,452 積立 0 取崩し 223,118,000 ※ 394,435,000	891,070,800

※欄は、出納整理期間中における平成27年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	27年度決算額	町民一人 当たりの額	26年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	8,141,017 千円	287,171 円	7,886,446 千円	275,808 円
自主財源	4,549,777 千円	160,492 円	4,564,995 千円	159,649 円
町 税	3,547,020 千円	125,120 円	3,638,599 千円	127,250 円
依存財源	3,591,240 千円	126,680 円	3,321,451 千円	116,159 円

区 分	27年度決算額	町民一人 当たりの額	26年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,873,054 千円	277,719 円	7,617,021 千円	266,385 円
義務的経費	3,768,966 千円	132,949 円	3,750,454 千円	131,162 円
人件費	1,776,421 千円	62,663 円	1,758,148 千円	61,487 円
扶助費	1,369,884 千円	48,322 円	1,356,352 千円	47,435 円
公債費	622,661 千円	21,964 円	635,954 千円	22,241 円
投資的経費	495,379 千円	17,474 円	544,381 千円	19,038 円

区 分	27年度決算額	町民一人 当たりの額	26年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	13,641,838 千円	481,211 円	13,917,408 千円	486,725 円
一般会計	7,303,865 千円	257,641 円	7,399,738 千円	258,786 円
下水道事業特別会計	6,337,973 千円	223,570 円	6,517,670 千円	227,938 円

区 分	27年度決算額	町民一人 当たりの額	26年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	891,071 千円	31,432 円	719,543 千円	25,164 円
財政調整基金	288,047 千円	10,161 円	208,032 千円	7,275 円
その他目的基金	603,024 千円	21,271 円	511,511 千円	17,889 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H28.4.1現在 28,349人、H27.4.1現在 28,594人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
自主財源	4,321,696	4,154,000	4,101,000	4,095,000	4,067,000	4,008,000	3,996,000	3,992,000	3,926,000	3,921,000	3,910,000
町 税	3,476,618	3,460,000	3,402,000	3,397,000	3,380,000	3,320,000	3,307,000	3,303,000	3,236,000	3,231,000	3,219,000
その他	845,078	694,000	699,000	698,000	687,000	688,000	689,000	689,000	690,000	690,000	691,000
分担金及び負担金	178,005	176,000	176,000	175,000	174,000	174,000	174,000	174,000	174,000	173,000	173,000
使用料及び手数料	191,602	191,000	191,000	191,000	191,000	192,000	193,000	193,000	194,000	196,000	197,000
繰越金	267,962	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金繰入金	66,500	5,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他	141,009	122,000	122,000	122,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	116,000	116,000
依存財源	3,693,022	3,690,000	3,808,000	3,683,000	3,641,000	3,591,000	3,569,000	3,469,000	3,385,000	3,312,000	3,238,000
地方交付税	1,159,709	1,137,000	1,131,000	1,125,000	1,069,000	1,026,000	1,016,000	996,000	991,000	986,000	981,000
国県支出金	1,396,434	1,402,000	1,389,000	1,367,000	1,339,000	1,330,000	1,315,000	1,235,000	1,156,000	1,088,000	1,019,000
町 債	556,400	500,000	633,000	530,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他	580,479	651,000	655,000	661,000	733,000	735,000	738,000	738,000	738,000	738,000	738,000
譲与税	58,000	59,000	60,000	62,000	62,000	63,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
交付金	522,479	592,000	595,000	599,000	671,000	672,000	673,000	673,000	673,000	673,000	673,000
歳 入 計	8,014,718	7,844,000	7,909,000	7,778,000	7,708,000	7,599,000	7,565,000	7,461,000	7,311,000	7,233,000	7,148,000

2. 歳出

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
消費的経費	5,398,910	5,383,000	5,303,000	5,078,000	5,057,000	5,010,000	4,694,000	4,685,000	4,645,000	4,588,000	4,522,000
人件費	1,775,798	1,770,000	1,759,000	1,671,000	1,667,000	1,658,000	1,558,000	1,556,000	1,540,000	1,524,000	1,493,000
物件費	1,557,415	1,557,000	1,525,000	1,456,000	1,453,000	1,448,000	1,339,000	1,337,000	1,320,000	1,281,000	1,252,000
維持補修費	73,929	73,000	71,000	70,000	70,000	70,000	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000
扶助費	1,527,474	1,522,000	1,491,000	1,446,000	1,438,000	1,409,000	1,324,000	1,322,000	1,320,000	1,319,000	1,317,000
補助費等	464,294	461,000	457,000	435,000	429,000	425,000	404,000	401,000	396,000	395,000	391,000
投資的経費	482,201	439,000	514,000	569,000	484,000	416,000	674,000	533,000	425,000	378,000	343,000
普通建設事業	482,201	439,000	514,000	569,000	484,000	416,000	674,000	533,000	425,000	378,000	343,000
主な事業											
公共施設改修等整備事業											
東大用地活用事業											
防災行政無線操作卓及び子局更新工事											
ごみ処理広域化推進事業											
梅沢人道橋補修工事											
中里第一架道橋修繕・耐震											
し尿処理施設改修工事											
消防指令設備整備事業											
消防車両更新事業											
その他	2,133,607	2,022,000	2,092,000	2,131,000	2,167,000	2,173,000	2,197,000	2,243,000	2,241,000	2,267,000	2,283,000
繰出金	1,304,734	1,305,000	1,337,000	1,393,000	1,431,000	1,448,000	1,468,000	1,498,000	1,510,000	1,541,000	1,566,000
公債費	653,871	657,000	695,000	678,000	676,000	665,000	669,000	685,000	671,000	666,000	657,000
積立金	117,493	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	57,509	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
歳 出 計	8,014,718	7,844,000	7,909,000	7,778,000	7,708,000	7,599,000	7,565,000	7,461,000	7,311,000	7,233,000	7,148,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①	元 金	540,573	573,434	572,171	608,962	590,108	586,133	572,453	574,326	588,270	572,166	565,182	555,955
②	利 子	82,088	80,437	84,539	85,759	87,225	89,660	91,934	94,315	96,562	98,436	100,041	100,674
元利償還金（①＋②）		622,661	653,871	656,710	694,722	677,333	675,793	664,387	668,641	684,832	670,601	665,224	656,629
一 般 財 源 総 額		6,254,107	6,129,000	6,098,000	6,068,000	6,038,000	6,008,000	5,978,000	5,948,000	5,918,000	5,888,000	5,859,000	5,830,000
実 質 公 債 費 比 率		6.3%	6.3%	6.7%	6.8%	6.6%	6.7%	6.4%	6.3%	6.3%	6.2%	6.1%	5.7%
借 入 （ 予 定 ） 額		458,600	(542,700)	(470,000)	(450,000)	(470,000)	(460,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)	(450,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		7,303,865	(7,190,371)	(7,050,396)	(6,904,617)	(6,782,101)	(6,664,529)	(6,534,876)	(6,393,061)	(6,267,672)	(6,149,591)	(6,040,826)	(5,936,379)

②下水道事業特別会計

①	元 金	363,797	385,262	405,484	425,689	436,659	441,793	432,280	418,554	387,778	364,178	350,784	327,084
②	利 子	143,466	134,686	128,494	120,763	112,574	104,108	94,540	85,704	77,627	70,799	64,827	59,355
元利償還金（①＋②）		507,263	519,948	533,978	546,452	549,233	545,901	526,820	504,258	465,405	434,977	415,611	386,439
借 入 （ 予 定 ） 額		184,100	(179,500)	(126,000)	(126,000)	(126,000)	(68,000)	(68,000)	(68,000)	(68,000)	(68,000)	(68,000)	(68,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		6,337,973	(6,132,211)	(5,852,727)	(5,553,038)	(5,242,379)	(4,868,586)	(4,504,306)	(4,153,752)	(3,833,974)	(3,537,796)	(3,255,012)	(2,995,928)

③合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （ 一 般 ＋ 下 水 ）	13,641,838	(13,322,582)	(12,903,123)	(12,457,655)	(12,024,480)	(11,533,115)	(11,039,182)	(10,546,813)	(10,101,646)	(9,687,387)	(9,295,838)	(8,932,307)
------------------------------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	-------------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	20	1.8	振興協会	35,000,000	14,959,741	2,024,447	269,275	2,293,722	12,935,294
一色防災コミュニティセンター建設事業	20	20	1.3	振興協会	25,900,000	21,733,911	1,425,077	277,923	1,703,000	20,308,834
一色防災コミュニティセンター建設事業	21	20	1.2	振興協会	14,600,000	13,032,433	797,963	154,001	951,964	12,234,470
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	49,726,085	4,247,487	701,199	4,948,686	45,478,598
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.7	財政融資	261,800,000	261,800,000	0	1,832,600	1,832,600	261,800,000
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.7	財政融資	120,000,000	120,000,000	0	840,000	840,000	120,000,000
剪定枝資源化施設整備事業債	27	15	0.1	振興協会	14,900,000	0	0	0	0	14,900,000
衛生施設計					396,700,000	381,800,000	0	2,672,600	2,672,600	396,700,000
果樹公園整備事業	13	20	1.8	振興協会	60,000,000	25,645,273	3,470,481	461,614	3,932,095	22,174,792
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.6	財政融資	1,034,200,000	980,809,455	54,248,210	15,476,824	69,725,034	926,561,245
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.7	振興協会	18,100,000	18,100,000	1,006,228	124,942	1,131,170	17,093,772
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	20,700,000	20,700,000	0	103,500	103,500	20,700,000
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,500,000	31,500,000	0	157,500	157,500	31,500,000
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	9,100,000	9,100,000	505,894	62,816	568,710	8,594,106
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	5,800,000	5,800,000	322,438	40,036	362,474	5,477,562
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	11,200,000	11,200,000	0	56,000	56,000	11,200,000
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	8,200,000	8,200,000	0	41,000	41,000	8,200,000
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,400,000	31,400,000	0	157,000	157,000	31,400,000
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	6,100,000	6,100,000	0	30,500	30,500	6,100,000
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.0	財政融資	25,000,000	25,000,000	0	250,000	250,000	25,000,000
(仮称)風致公園整備	26	20	0.3	振興協会	17,000,000	17,000,000	0	42,407	42,407	17,000,000
(仮称)風致公園整備	26	10	0.1	振興協会	14,000,000	14,000,000	0	11,641	11,641	14,000,000
公園施設計					1,292,300,000	1,204,554,728	59,553,251	17,015,780	76,569,031	1,145,001,477
第1分団詰所建設事業	20	20	1.3	振興協会	9,100,000	7,636,242	500,702	97,648	598,350	7,135,540
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業	23	5	0.1	振興協会	28,100,000	14,050,000	7,025,000	12,293	7,037,293	7,025,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	9,000,000	1,125,000	8,718	1,133,718	7,875,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.1	振興協会	13,000,000	13,000,000	0	13,000	13,000	13,000,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.1	振興協会	9,000,000	9,000,000	0	9,000	9,000	9,000,000
消防救急無線広域化・共同化整備	26	10	0.1	振興協会	10,500,000	10,500,000	0	8,730	8,730	10,500,000
消防救急デジタル無線活動波整備	26	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	0	33,094	33,094	39,800,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業債	27	10	0.1	振興協会	39,800,000	0	0	0	0	39,800,000
消防関係計					158,300,000	102,986,242	8,650,702	182,483	8,833,185	134,135,540
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.9	簡保	30,000,000	20,502,995	1,291,356	383,452	1,674,808	19,211,639
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.9	簡保	35,000,000	26,849,186	1,450,666	503,276	1,953,942	25,398,520
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.4	財政融資	11,500,000	7,878,488	937,399	107,029	1,044,428	6,941,089
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.2	財政融資	26,000,000	26,000,000	0	312,000	312,000	26,000,000
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.0	財政融資	34,000,000	20,371,343	1,518,025	399,875	1,917,900	18,853,318
一色小学校耐震補強事業	14	25	1.0	財政融資	35,000,000	21,603,116	1,564,148	212,130	1,776,278	20,038,968
山西小学校耐震補強及び大規模改修事業	9	25	2.1	神奈川県	24,000,000	10,018,046	1,163,081	210,378	1,373,459	8,854,965
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.0	財政融資	79,700,000	33,084,178	3,853,269	642,513	4,495,782	29,230,909

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.1	財政融資	29,000,000	13,490,060	1,376,732	276,100	1,652,832	12,113,328
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,400,000	23,030,265	1,755,474	361,490	2,116,964	21,274,791
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,900,000	23,396,987	1,783,429	367,245	2,150,674	21,613,558
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.0	財政融資	11,700,000	9,471,636	472,903	187,081	659,984	8,998,733
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	2,074,007	154,110	41,730	195,840	1,919,897
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	17,110,497	1,271,417	344,283	1,615,700	15,839,080
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	財政融資	90,500,000	71,486,665	4,957,926	1,194,292	6,152,218	66,528,739
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	神奈川県	22,000,000	17,375,712	1,205,619	295,387	1,501,006	16,170,093
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.0	財政融資	65,800,000	65,800,000	0	617,438	617,438	65,800,000
小・中学校計					587,100,000	409,543,181	24,755,554	6,455,699	31,211,253	384,787,627
生涯学習センター整備事業	9	20	2.1	振興協会	173,800,000	33,661,429	10,988,111	706,890	11,695,001	22,673,318
生涯学習センター整備事業	10	20	2.1	振興協会	250,000,000	63,900,365	15,480,592	1,341,907	16,822,499	48,419,773
生涯学習センター整備事業	11	20	2.0	振興協会	590,000,000	185,494,617	35,644,348	3,709,892	39,354,240	149,850,269
生涯学習センター整備事業	12	20	1.6	振興協会	370,000,000	135,247,926	21,656,362	2,163,966	23,820,328	113,591,564
生涯学習センター整備事業(借換分)	19	10	1.9	縁故	288,400,000	92,314,961	30,191,622	1,611,250	31,802,872	62,123,339
生涯学習センター整備事業(借換分)	20	10	1.9	縁故	107,200,000	45,326,203	11,012,181	809,135	11,821,316	34,314,022
生涯学習センター整備事業計					1,779,400,000	555,945,501	124,973,216	10,343,040	135,316,256	430,972,285
山西プール改修事業	20	20	1.3	振興協会	7,500,000	6,293,604	412,667	80,479	493,146	5,880,937
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	7	20	3.0	神奈川県	43,000,000	3,170,839	3,170,839	95,119	3,265,958	0
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	7	20	3.4	財政融資	157,000,000	11,931,045	11,931,045	305,097	12,236,142	0
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	20	2.8	神奈川県	25,000,000	3,585,454	1,767,974	100,392	1,868,366	1,817,480
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	20	2.7	財政融資	83,000,000	11,838,931	5,840,092	280,494	6,120,586	5,998,839
体育施設計					315,500,000	36,819,873	23,122,617	861,581	23,984,198	13,697,256
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.8	財政融資	112,900,000	95,390,883	6,048,688	1,689,938	7,738,626	89,342,195
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.6	神奈川県	9,000,000	7,582,957	487,543	121,327	608,870	7,095,414
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	財政融資	8,200,000	7,353,202	434,272	123,168	557,440	6,918,930
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.2	振興協会	107,000,000	95,511,663	5,848,081	1,128,647	6,976,728	89,663,582
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	神奈川県	26,000,000	23,313,525	1,377,587	396,329	1,773,916	21,935,938
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	財政融資	39,900,000	37,840,164	2,092,926	597,104	2,690,030	35,747,238
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	神奈川県	50,000,000	47,417,389	2,623,933	758,678	3,382,611	44,793,456
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.7	財政融資	15,900,000	14,258,040	842,064	238,822	1,080,886	13,415,976
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.2	振興協会	119,300,000	106,491,040	6,520,337	1,258,389	7,778,726	99,970,703
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	188,400,000	178,263,412	10,248,398	1,932,790	12,181,188	168,015,014
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	6,700,000	6,339,517	364,460	68,734	433,194	5,975,057
学校給食センター整備事業計					683,300,000	619,761,792	36,888,289	8,313,926	45,202,215	582,873,503
松根児童館建設事業	18	10	1.1	振興協会	11,300,000	2,825,000	1,412,500	27,190	1,439,690	1,412,500
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.2	振興協会	14,500,000	12,943,169	792,497	152,947	945,444	12,150,672
百合が丘第2公会堂アスベスト対策事業	18	10	1.1	振興協会	9,200,000	2,300,000	1,150,000	22,137	1,172,137	1,150,000
社会福祉センターアスベスト対策事業	18	10	1.1	振興協会	9,300,000	2,325,000	1,162,500	22,377	1,184,877	1,162,500
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	9,000,000	1,125,000	8,718	1,133,718	7,875,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.2	財政融資	21,700,000	20,008,272	1,712,089	234,979	1,947,068	18,296,183
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.7	振興協会	11,300,000	10,358,334	941,666	70,860	1,012,526	9,416,668
その他計					86,300,000	59,759,775	8,296,252	539,208	8,835,460	51,463,523

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時税収補てん債	9	20	2.1	財政融資	100,000,000	20,322,258	6,633,075	392,125	7,025,200	13,689,183
住民税減税補てん債	10	20	2.1	財政融資	73,000,000	19,577,288	4,742,039	386,357	5,128,396	14,835,249
住民税減税補てん債	11	20	2.1	財政融資	33,000,000	10,949,351	2,099,344	218,972	2,318,316	8,850,007
住民税減税補てん債	12	20	1.3	財政融資	50,000,000	18,917,143	3,051,610	236,038	3,287,648	15,865,533
住民税減税補てん債	13	20	1.4	財政融資	62,000,000	27,005,458	3,788,931	156,359	3,945,290	23,216,527
住民税減税補てん債	14	20	0.4	簡保	60,000,000	29,038,355	3,579,232	112,578	3,691,810	25,459,123
住民税減税補てん債	15	20	0.5	財政融資	60,000,000	33,260,561	3,636,823	129,409	3,766,232	29,623,738
住民税減税補てん債	16	20	0.2	郵貯	56,200,000	34,659,989	3,434,905	67,603	3,502,508	31,225,084
住民税減税補てん債	17	20	0.1	郵貯	59,000,000	39,974,915	3,351,492	626,246	3,977,738	36,623,423
住民税減税補てん債	18	20	1.7	郵貯	43,900,000	32,271,953	2,446,064	538,272	2,984,336	29,825,889
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					597,100,000	265,977,271	36,763,515	2,863,959	39,627,474	229,213,756
臨時財政対策債	13	20	0.6	財政融資	94,000,000	40,943,756	5,744,508	237,060	5,981,568	35,199,248
臨時財政対策債	14	20	0.4	財政融資	309,000,000	149,547,532	18,433,042	579,776	19,012,818	131,114,490
臨時財政対策債	15	20	0.5	財政融資	450,000,000	236,003,844	27,248,032	1,146,002	28,394,034	208,755,812
臨時財政対策債	16	20	0.3	簡保	495,700,000	289,694,337	30,107,090	846,520	30,953,610	259,587,247
臨時財政対策債	17	20	0.2	郵貯	373,000,000	240,719,685	22,074,010	1,915,076	23,989,086	218,645,675
臨時財政対策債	18	20	1.7	財政融資	322,600,000	228,201,624	18,127,735	3,802,711	21,930,446	210,073,889
臨時財政対策債	19	20	1.3	財政融資	292,500,000	229,356,496	16,303,919	2,928,819	19,232,738	213,052,577
臨時財政対策債	20	20	1.2	財政融資	274,000,000	229,605,807	15,155,703	2,709,939	17,865,642	214,450,104
臨時財政対策債	21	20	1.2	財政融資	301,776,000	269,375,023	16,493,555	3,183,167	19,676,722	252,881,468
臨時財政対策債	21	20	2.2	縁故	123,524,000	111,260,934	6,335,728	2,413,084	8,748,812	104,925,206
臨時財政対策債	22	20	1.2	財政融資	400,000,000	378,654,926	21,601,982	4,479,248	26,081,230	357,052,944
臨時財政対策債	23	20	0.9	財政融資	287,000,000	287,000,000	15,696,895	2,547,761	18,244,656	271,303,105
臨時財政対策債	24	20	0.6	財政融資	159,045,000	159,045,000	0	954,270	954,270	159,045,000
臨時財政対策債	24	20	0.6	金融機構	94,455,000	94,455,000	0	566,730	566,730	94,455,000
臨時財政対策債	25	20	0.7	財政融資	350,000,000	350,000,000	0	2,100,000	2,100,000	350,000,000
臨時財政対策債	25	20	0.6	金融機構	59,000,000	59,000,000	0	354,000	354,000	59,000,000
臨時財政対策債	26	20	0.4	金融機構	117,000,000	117,000,000	0	462,230	462,230	117,000,000
臨時財政対策債	26	20	0.4	財政融資	243,000,000	243,000,000	0	912,082	912,082	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	金融機構	243,000,000	0	0	0	0	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	財政融資	147,000,000	0	0	0	0	147,000,000
臨時財政対策債計					5,135,600,000	3,712,863,964	213,322,199	32,138,475	245,460,674	3,889,541,765
合計					11,107,100,000	7,399,738,412	540,573,082	82,087,950	622,661,032	7,303,865,330

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。(下水道事業特別会計についても同様です)

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県市町村振興資金
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

<参考> 町債元利償還金一覽表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	95,551,623	10,205,503	4,093,233	14,298,736	85,346,120
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	9,311,281	994,505	398,875	1,393,380	8,316,776
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	103,579,111	9,649,519	4,351,273	14,000,792	93,929,592
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	91,883,820	7,693,263	3,464,185	11,157,448	84,190,557
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	25,976,335	2,784,568	1,087,368	3,871,936	23,191,767
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	17,375,241	1,865,959	718,831	2,584,790	15,509,282
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	99,292,147	7,583,107	3,312,019	10,895,126	91,709,040
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	54,461,041	4,159,284	1,816,620	5,975,904	50,301,757
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	147,520,917	10,562,126	3,912,250	14,474,376	136,958,791
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	47,709,117	3,415,855	1,265,243	4,681,098	44,293,262
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	154,173,651	10,495,594	3,031,256	13,526,850	143,678,057
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	72,114,417	4,909,293	1,417,865	6,327,158	67,205,124
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	346,924,195	20,046,566	6,838,750	26,885,316	326,877,629
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	250,098,866	14,338,488	3,944,456	18,282,944	235,760,378
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	119,366,587	6,757,431	1,529,875	8,287,306	112,609,156
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	62,055,513	4,055,389	824,107	4,879,496	58,000,124
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	87,732,219	4,343,673	1,819,691	6,163,364	83,388,546
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	11,775,415	675,475	243,755	919,230	11,099,940
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	84,825,299	4,865,844	1,755,920	6,621,764	79,959,455
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	162,883,711	7,945,747	2,413,569	10,359,316	154,937,964
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	116,946,620	6,723,284	1,267,974	7,991,258	110,223,336
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	45,407,353	2,550,741	626,807	3,177,548	42,856,612
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	17,273,744	970,346	238,448	1,208,794	16,303,398
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	187,391,751	8,119,026	3,892,824	12,011,850	179,272,725
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	67,991,284	3,394,691	1,342,937	4,737,628	64,596,593
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	185,452,088	9,259,314	3,662,976	12,922,290	176,192,774
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	231,205,894	9,506,204	4,576,824	14,083,028	221,699,690
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	95,256,067	4,444,721	1,883,009	6,327,730	90,811,346
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	161,328,694	7,527,720	3,189,122	10,716,842	153,800,974
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	285,657,617	10,834,240	6,225,204	17,059,444	274,823,377
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	113,025,262	4,850,506	2,460,024	7,310,530	108,174,756
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	58,663,035	2,517,537	1,276,817	3,794,354	56,145,498
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	209,384,232	7,491,536	4,565,476	12,057,012	201,892,696
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	29,898,009	1,216,959	621,503	1,838,462	28,681,050
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	57,021,053	2,320,966	1,185,320	3,506,286	54,700,087
公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	131,290,569	4,493,089	2,733,637	7,226,726	126,797,480
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	110,396,746	4,231,959	2,296,229	6,528,188	106,164,787
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	30,065,892	1,152,549	625,365	1,777,914	28,913,343
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	27,086,807	5,237,630	433,152	5,670,782	21,849,177
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	9,058,371	1,724,533	211,431	1,935,964	7,333,838
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	3,097,680	589,736	72,304	662,040	2,507,944

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	168,283,932	5,524,931	3,338,191	8,863,122	162,759,001
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	90,455,377	3,309,839	1,792,641	5,102,480	87,145,538
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	25,485,826	932,548	505,078	1,437,626	24,553,278
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	44,577,555	2,751,284	965,656	3,716,940	41,826,271
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	34,155,753	4,720,721	375,713	5,096,434	29,435,032
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	92,300,000	2,841,014	1,923,462	4,764,476	89,458,986
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	46,500,000	1,431,281	969,025	2,400,306	45,068,719
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	6,700,000	206,227	139,623	345,850	6,493,773
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	54,043,395	3,077,488	1,172,120	4,249,608	50,965,907
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	153,700,000	0	3,074,000	3,074,000	153,700,000
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	43,396,207	7,026,953	478,911	7,505,864	36,369,254
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	56,000,000	0	1,008,000	1,008,000	56,000,000
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	45,000,000	0	810,000	810,000	45,000,000
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	43,093,888	6,019,789	309,857	6,329,646	37,074,099
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	87,000,000	0	1,131,000	1,131,000	87,000,000
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	51,227,901	6,300,984	228,410	6,529,394	44,926,917
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	0	588,000	588,000	42,000,000
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	52,500,000	5,695,670	303,914	5,999,584	46,804,330
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	63,000,000	0	237,156	237,156	63,000,000
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,343,755	1,343,755	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	224,118	224,118	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	0	0	0	0	62,000,000
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	0	0	0	0	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	0	0	0	0	12,200,000
公共下水道事業計					7,707,800,000	5,655,129,108	286,343,205	113,693,154	400,036,359	5,547,585,903
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	34,729,046	4,890,719	2,212,729	7,103,448	29,838,327
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	33,281,969	4,686,941	2,120,531	6,807,472	28,595,028
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	30,858,735	3,724,216	1,646,716	5,370,932	27,134,519
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	30,603,320	3,693,397	1,633,089	5,326,486	26,909,923
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	38,486,702	4,110,615	1,648,689	5,759,304	34,376,087
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	41,235,709	4,404,233	1,766,453	6,170,686	36,831,476
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	19,421,793	2,887,806	841,854	3,729,660	16,533,987
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	21,716,634	2,023,141	912,297	2,935,438	19,693,493
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	62,963,664	5,865,749	2,645,051	8,510,800	57,097,915
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	31,764,388	3,967,282	1,354,468	5,321,750	27,797,106
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	38,435,400	3,218,125	1,449,083	4,667,208	35,217,275
流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	23,572,831	2,526,921	986,757	3,513,678	21,045,910
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	65,886,452	5,031,860	2,197,728	7,229,588	60,854,592
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	32,643,410	3,150,932	1,099,252	4,250,184	29,492,478
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	30,585,663	2,189,857	811,131	3,000,988	28,395,806
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	14,540,325	1,278,934	398,240	1,677,174	13,261,391
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	30,183,375	2,054,777	593,445	2,648,222	28,128,598

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成26年度末 現在高	平成27年度決算額			平成27年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	15,444,296	1,262,017	317,739	1,579,756	14,182,279
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	27,855,011	1,742,612	548,432	2,291,044	26,112,399
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	13,939,672	1,038,752	273,626	1,312,378	12,900,920
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	18,052,108	1,035,526	373,686	1,409,212	17,016,582
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	15,157,660	858,086	194,270	1,052,356	14,299,574
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	15,577,246	771,238	323,094	1,094,332	14,806,008
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	7,403,704	424,700	153,260	577,960	6,979,004
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	8,740,536	441,639	94,935	536,574	8,298,897
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	9,095,848	522,922	98,620	621,542	8,572,926
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	8,294,522	359,373	172,307	531,680	7,935,149
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	3,673,093	183,392	72,548	255,940	3,489,701
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	9,382,268	385,759	185,727	571,486	8,996,509
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	5,158,800	195,660	112,424	308,084	4,963,140
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	5,333,002	228,867	116,075	344,942	5,104,135
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	16,112,699	655,846	334,942	990,788	15,456,853
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	6,001,855	205,399	124,965	330,364	5,796,456
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	6,329,662	242,642	131,656	374,298	6,087,020
流域下水道事業	20	11	2.45	金融機構	35,900,000	14,768,115	3,558,286	340,156	3,898,442	11,209,829
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	14,174,240	2,698,492	330,842	3,029,334	11,475,748
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	8,138,083	267,181	161,433	428,614	7,870,902
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	5,599,159	204,878	110,964	315,842	5,394,281
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	8,300,000	255,476	172,966	428,442	8,044,524
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	6,800,000	209,305	141,707	351,012	6,590,695
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	13,300,000	0	266,000	266,000	13,300,000
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	11,100,000	0	199,800	199,800	11,100,000
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,900,000	0	102,700	102,700	7,900,000
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	0	0	0	0	5,300,000
流域下水道事業計					1,651,400,000	862,540,995	77,453,553	29,772,387	107,225,940	790,387,442
合計					9,359,200,000	6,517,670,103	363,796,758	143,465,541	507,262,299	6,337,973,345

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

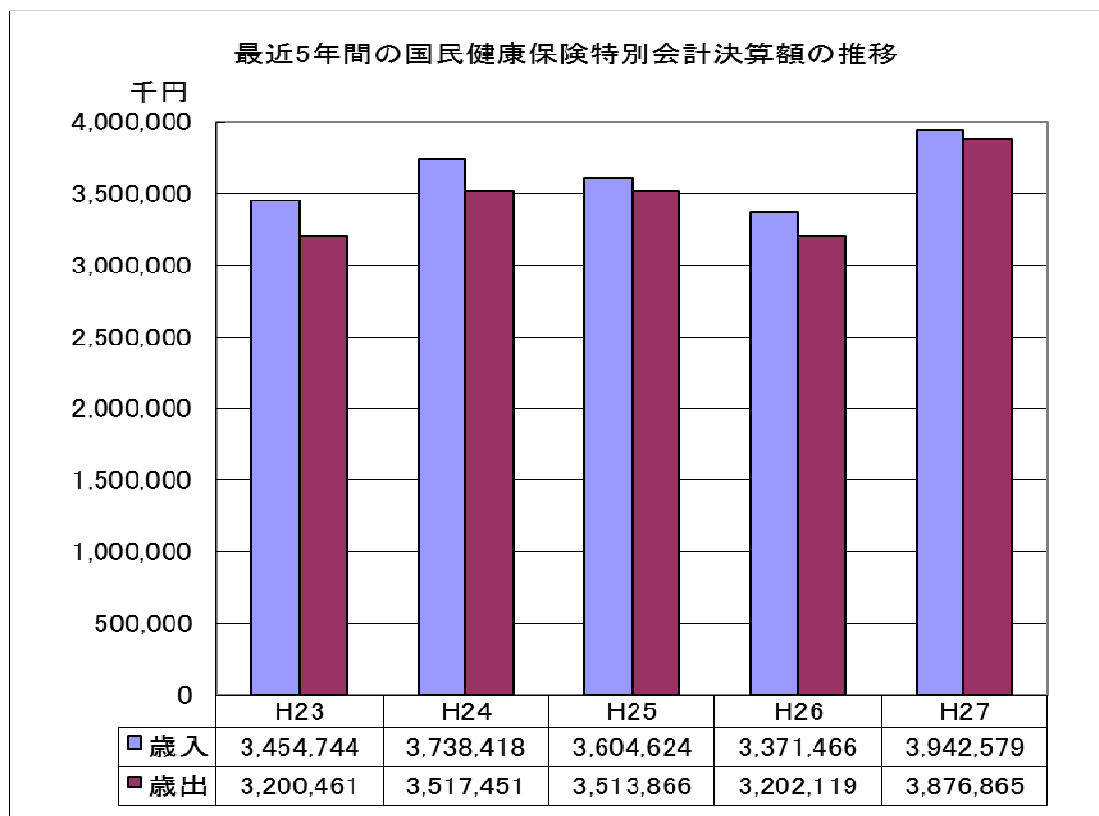
(1)収支の状況

平成27年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入3,942,579千円、歳出3,876,865千円で、歳入歳出差引額65,714千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ16.9%増の3,942,579千円でした。このうち、国民健康保険税は全体の19.1%を占め3.1%減の752,110千円となりましたが、保険料負担の軽減・低所得者対策として保険者支援制度が拡充されたことにより、繰入金のうち、保険基盤安定繰入金は33.0%増の120,667千円となっています。また、保険財政の安定化を図るため共同事業として1件30万円を超える医療費に対する互助事業の対象をすべての医療費に拡大されたことにより前年度比較は大幅増となっています。

一方、歳出は前年度に比べ21.1%増の3,876,865千円でした。全体の61.1%を占める保険給付費は7.4%増の2,368,115千円となっています。このうち、療養費は17.1%減の17,010千円となりましたが、療養給付費は7.0%増の2,083,915千円、高額療養費や出産育児諸費及び葬祭諸費についても増となっています。この他、財政調整基金への積立金は、前年度に利子収入の積立17千円のみでありましたが、本年度では100,007千円の積み立てを行ったため、大幅増となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	752,110	19.1	776,255	23.0	△ 24,145	△ 3.1
2 国庫支出金	559,211	14.1	516,331	15.3	42,880	8.3
(1)療養給付費等負担金	463,327	11.8	446,441	13.2	16,886	3.8
(2)高額医療費共同事業負担金	13,789	0.3	13,055	0.4	734	5.6
(3)特定健康診査等負担金	5,302	0.1	5,738	0.2	△ 436	△ 7.6
(4)財政調整交付金	76,793	1.9	51,097	1.5	25,696	50.3
(5)出産育児一時金補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 療養給付費交付金	130,519	3.3	165,987	4.9	△ 35,468	△ 21.4
4 前期高齢者交付金	1,211,949	30.7	1,213,345	36.0	△ 1,396	△ 0.1
5 県支出金	219,227	5.5	164,086	4.9	55,141	33.6
(1)高額医療費共同事業負担金	13,789	0.3	13,055	0.4	734	5.6
(2)特定健康診査等負担金	5,470	0.1	5,230	0.2	240	4.6
(3)財政調整交付金	199,968	5.1	145,801	4.3	54,167	37.2
6 共同事業交付金	630,087	16.0	239,772	7.1	390,315	162.8
7 財産収入	7	0.0	17	0.0	△ 10	△ 58.8
8 繰入金	264,421	6.8	199,966	6.0	64,455	32.2
(1)保険基盤安定繰入金	120,667	3.1	90,759	2.7	29,908	33.0
(2)職員給与費等繰入金	41,895	1.1	37,299	1.1	4,596	12.3
(3)出産育児一時金繰入金	5,040	0.1	5,600	0.2	△ 560	△ 10.0
(4)財政安定化支援事業繰入金	14,499	0.4	13,308	0.4	1,191	8.9
(5)その他一般会計繰入金	2,320	0.1	3,000	0.1	△ 680	△ 22.7
(6)国保財政調整基金繰入金	80,000	2.0	50,000	1.5	30,000	60.0
9 繰越金	169,347	4.3	90,758	2.7	78,589	86.6
10 諸収入	5,701	0.2	4,949	0.1	752	15.2
合 計	3,942,579	100.0	3,371,466	100.0	571,113	16.9

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	40,177	1.0	43,062	1.3	△ 2,885	△ 6.7	
2 保険給付費	療養給付費	2,083,915	53.8	1,947,572	60.8	136,343	7.0
	療養費	17,010	0.4	20,513	0.6	△ 3,503	△ 17.1
	諸費	3,735	0.1	4,268	0.1	△ 533	△ 12.5
	小計	2,104,660	54.3	1,972,353	61.6	132,307	6.7
	高額療養費	254,537	6.6	224,576	7.0	29,961	13.3
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	6,678	0.2	5,793	0.2	885	15.3
	葬祭諸費	2,240	0.0	2,160	0.1	80	3.7
	計	2,368,115	61.1	2,204,882	68.9	163,233	7.4
3 後期高齢者支援金等	439,609	11.4	443,764	13.8	△ 4,155	△ 0.9	
4 前期高齢者納付金等	301	0.0	348	0.0	△ 47	△ 13.5	
5 老人保健拠出金	17	0.0	17	0.0	0	0.0	
6 介護納付金	154,988	4.0	169,402	5.3	△ 14,414	△ 8.5	
7 共同事業拠出金	705,620	18.2	277,335	8.7	428,285	154.4	
8 保健事業費	28,340	0.7	27,337	0.8	1,003	3.7	
9 基金積立金	100,007	2.6	17	0.1	99,990	588,176.5	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	39,691	1.0	35,955	1.1	3,736	10.4	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,876,865	100.0	3,202,119	100.0	674,746	21.1	

後期高齢者医療特別会計決算の状況

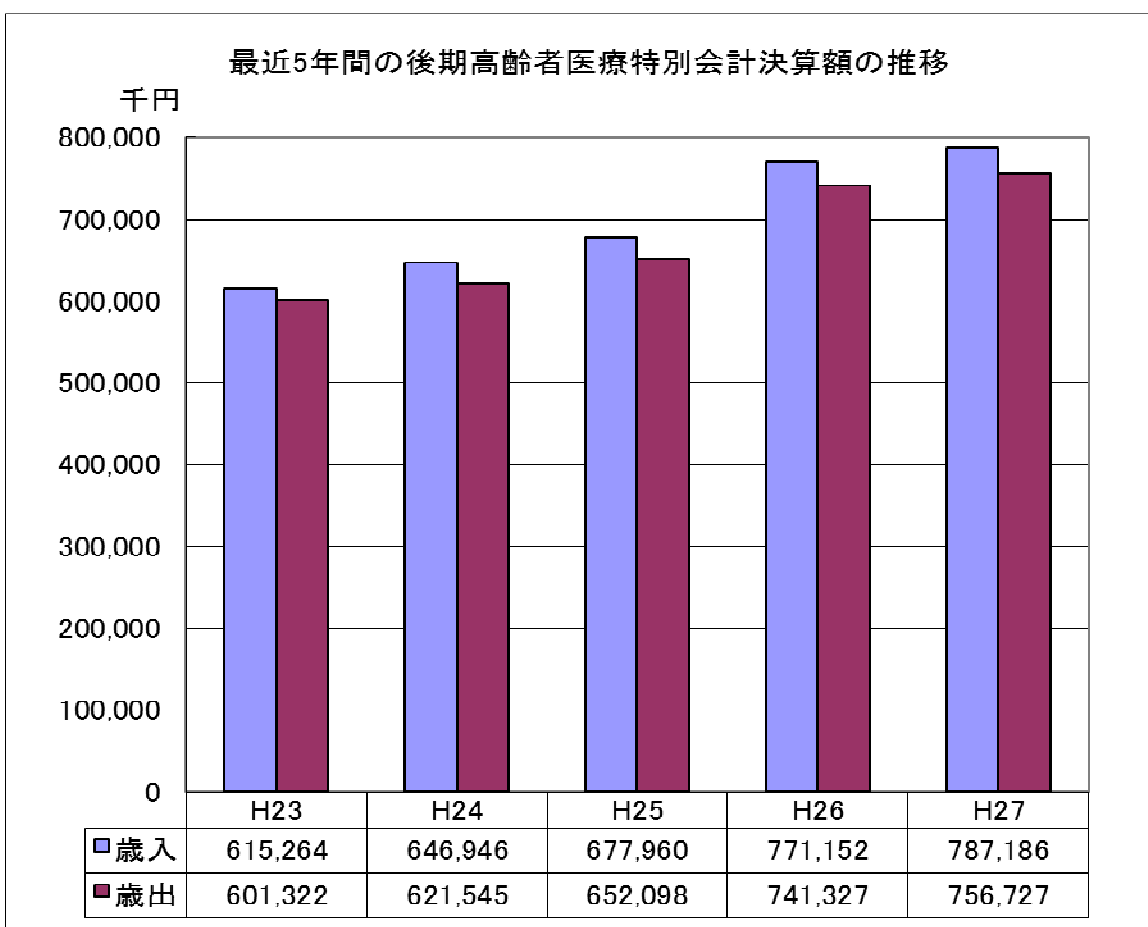
(1) 収支の状況

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 787,186 千円、歳出 756,727 千円で、歳入歳出差引額 30,459 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.1%増の 787,186 千円でした。このうち、後期高齢者医療保険料は全体の 47.7%を占め 1.6%増の 375,578 千円、繰入金は医療費等の増加に伴い 1.3%増の 363,972 千円となり総額の 93.9%を占めています。

一方、歳出も前年度に比べ 2.1%増の 756,727 千円でした。全体の 96.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 1.8%増の 726,738 千円となっています。このうち、市町村が被保険者から徴収した保険料を納付する保険料納付金、低所得者等の保険料軽減分を公費で補てんする保険基盤安定制度拠出金及び療養の給付等に要する費用を定率負担する医療給付費定率市町村負担金等については年々増加傾向となっています。また、保健事業では、健康診査の実施に努めています。その他、診療報酬明細書の点検や第三者行為の求償、医療費通知並びにジェネリック差額通知等により医療費適正化が図られています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	375,578	47.7	369,734	47.9	5,844	1.6
2 繰入金	363,972	46.2	359,362	46.6	4,610	1.3
3 繰越金	29,825	3.8	25,862	3.4	3,963	15.3
4 諸収入	17,811	2.3	16,194	2.1	1,617	10.0
合 計	787,186	100.0	771,152	100.0	16,034	2.1

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,651	1.3	8,471	1.1	1,180	13.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	726,738	96.0	713,896	96.3	12,842	1.8
3 保健事業費	19,823	2.6	17,876	2.4	1,947	10.9
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
5 諸支出金	515	0.1	1,084	0.2	△ 569	△ 52.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
合 計	756,727	100.0	741,327	100.0	15,400	2.1

介護保険特別会計決算の状況

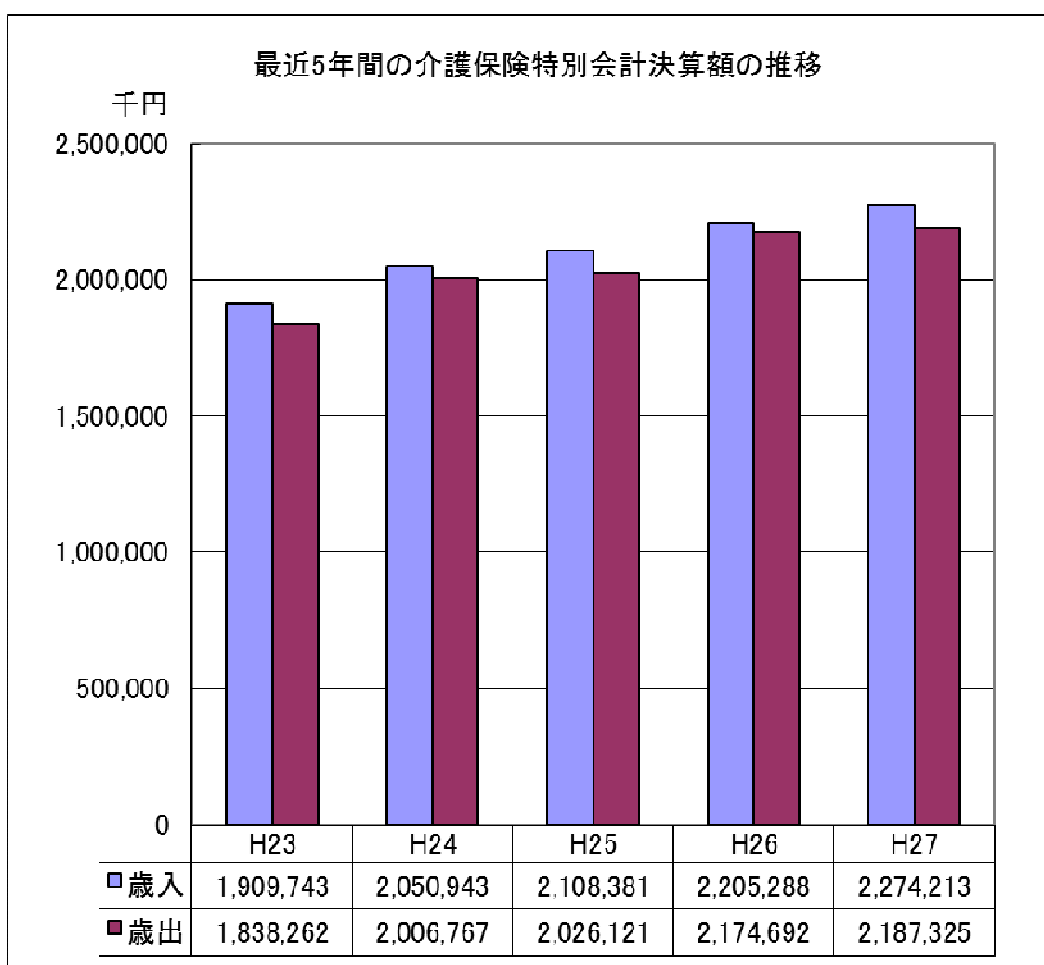
(1)収支の状況

平成 27 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,274,213 千円、歳出 2,187,325 千円で、歳入歳出差引額 86,888 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.1%増の 2,274,213 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 25.7%を占め、2.1%増で 584,037 千円、保険料が 12.8%増で 534,484 千円、国庫支出金が 7.0%増で 458,743 千円、県支出金が 4.2%増で 314,501 千円となっています。繰入金は、3.6%増の 351,543 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 0.6%増の 2,187,325 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 92.2%を占め、前年度に比べ 1.3%増で 2,016,680 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 0.6%減の 45,328 千円となっています。また基金積立金は、0.8%減の 48,958 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	534,484	23.5	474,013	21.5	60,471	12.8
2 使用料及び手数料	180	0.0	185	0.0	△ 5	△ 2.7
3 国庫支出金	458,743	20.2	428,807	19.5	29,936	7.0
(1)国庫負担金	382,051	16.8	357,292	16.2	24,759	6.9
(2)国庫補助金	76,692	3.4	71,514	3.3	5,178	7.2
①調整交付金	60,321	2.7	55,470	2.5	4,851	8.7
②地域支援事業介護予防交付金	3,422	0.2	3,525	0.2	△ 103	△ 2.9
③地域支援事業包括的支援等交付金	11,045	0.5	11,444	0.5	△ 399	△ 3.5
④システム改修費補助金	1,904	0.1	1,075	0.1	829	77.1
4 支払基金交付金	584,037	25.7	571,745	25.9	12,292	2.1
5 県支出金	314,501	13.8	301,797	13.7	12,704	4.2
6 繰越金	30,596	1.3	82,260	3.7	△ 51,664	△ 62.8
7 財産収入	102	0.0	84	0.0	18	21.4
8 繰入金	351,543	15.5	339,476	15.4	12,067	3.6
(1)他会計繰入金	339,517	14.9	324,026	14.7	15,491	4.8
①介護給付費繰入金	263,600	11.6	252,434	11.5	11,166	4.4
②地域支援事業介護予防繰入金	1,806	0.1	1,709	0.1	97	5.7
③地域支援事業包括的支援等繰入金	10,048	0.4	13,722	0.6	△ 3,674	△ 26.8
④一般会計繰入金	60,447	2.7	56,161	2.5	4,286	7.6
⑤低所得者保険料軽減繰出金	3,616	0.2				
(2)基金繰入金	12,026	0.5	15,450	0.7	△ 3,424	△ 22.2
9 諸収入	27	0.0	6,921	0.3	△ 6,894	△ 99.6
合 計	2,274,213	100.0	2,205,288	100.0	68,925	3.1

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	59,398	2.7	58,484	2.7	914	1.6
(1) 総務管理費	38,371	1.8	37,337	1.7	1,034	2.8
(2) 徴収費	1,946	0.1	1,795	0.1	151	8.4
(3) 介護認定審査会費	18,657	0.9	18,723	0.9	△ 66	△ 0.4
(4) 趣旨普及費	350	0.0	350	0.0	0	0.0
(5) 運営協議会費	74	0.0	279	0.0	△ 205	△ 73.5
2 保険給付費	2,016,680	92.2	1,989,856	91.5	26,824	1.3
(1) サービス等諸費	1,905,396	87.1	1,889,818	86.9	15,578	0.8
(2) 高額介護サービス費	39,246	1.8	33,722	1.5	5,524	16.4
(3) 高額医療合算介護サービス費	7,258	0.3	5,584	0.3	1,674	30.0
(4) 特定入所者介護サービス費	64,780	3.0	60,732	2.8	4,048	6.7
3 地域支援事業費	45,328	2.1	45,607	2.1	△ 279	△ 0.6
(1) 介護予防事業費	13,929	0.6	13,751	0.6	178	1.3
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	31,399	1.4	31,856	1.5	△ 457	△ 1.4
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	48,958	2.2	49,355	2.3	△ 397	△ 0.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	16,961	0.8	31,390	1.4	△ 14,429	△ 46.0
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,187,325	100.0	2,174,692	100.0	12,633	0.6

下水道事業特別会計決算の状況

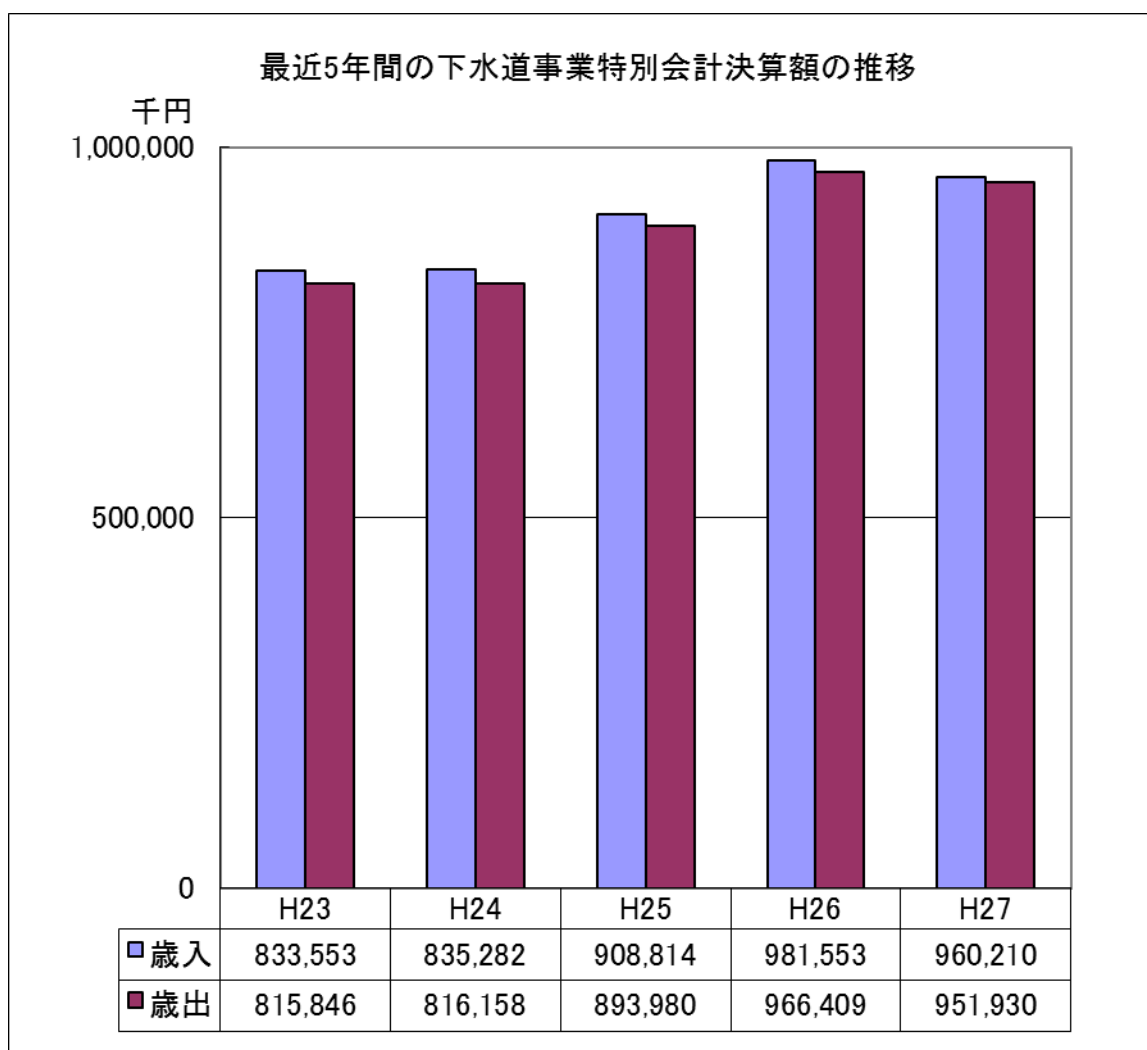
(1)収支の状況

平成27年度下水道事業特別会計の決算は、歳入960,210千円、歳出951,930千円で、歳入歳出差引額8,280千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ2.2%減の960,210千円でした。内訳は、整備範囲の縮小により分担金及び負担金が15.2%減の13,290千円、使用料及び手数料が1.3%増で238,248千円、対象事業費の減により国庫支出金は14.0%減の98,000千円、町債は16.0%減の184,100千円、一般会計からの繰入金が増加し8.3%増で411,428千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ1.5%減の951,930千円でした。内訳は、事業費は15.2%減で245,624千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の53.3%を占めており2.5%増で507,263千円となっています。なお、総務費は9.4%増で199,043千円となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	13,290	1.4	15,674	1.6	△ 2,384	△ 15.2
2 使用料及び手数料	238,248	24.8	235,212	24.0	3,036	1.3
3 国庫支出金	98,000	10.2	114,000	11.6	△ 16,000	△ 14.0
4 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 繰入金	411,428	42.8	379,821	38.7	31,607	8.3
5 繰越金	15,144	1.6	14,834	1.5	310	2.1
6 諸収入	0	0.0	2,812	0.3	△ 2,812	皆減
7 町債	184,100	19.2	219,200	22.3	△ 35,100	△ 16.0
合 計	960,210	100.0	981,553	100.0	△ 21,343	△ 2.2

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	199,043	20.9	181,987	18.8	17,056	9.4
2 事業費	245,624	25.8	289,740	30.0	△ 44,116	△ 15.2
3 公債費	507,263	53.3	494,682	51.2	12,581	2.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	951,930	100.0	966,409	100.0	△ 14,479	△ 1.5

人口普及率、水洗化(接続)率の推移

(単位 人・%)

年 度	行政人口 (a)	処理区域人口 (b)	水洗化人口 (c)	人口普及率 (全町域) (b)/(a)	水洗化 (接続)率 (全町域) (c)/(a)
平成26年度	29,398	24,860	18,240	84.6	62.0
平成27年度	29,253	24,970	18,640	85.4	63.7

下水道使用料の徴収状況

(単位 円・%)

	平成27年度			平成26年度			比較増減 (a)-(b)	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合 計 (a)	現年度分	滞納繰越分	合 計 (b)		
調定額	237,888,990	4,811,198	242,700,188	234,166,598	4,977,561	239,144,159	3,556,029	1.5
調定人数等	45,391	1,102	46,493	44,191	1,101	45,292	1,201	2.7
収入済額	233,555,050	4,220,028	237,775,078	229,811,907	4,491,265	234,303,172	3,471,906	1.5
不納欠損額	0	56,410	56,410	0	29,789	29,789	26,621	89.4
不納欠損件数	0	29	29	0	19	19	10	52.6
収入未済額	4,333,940	534,760	4,868,700	4,354,691	456,507	4,811,198	57,502	1.2
徴収率	98.2	87.7	98.0	98.1	90.2	98.0	0.0	

健全化判断比率における資金不足比率の状況

(単位 %)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
二宮町数値	- 【△9.32】	- 【△8.56】	- 【△6.2】	- 【△6.19】	- 【△3.34】
経営健全化基準	20	20	20	20	20

※資金不足比率の【】内の数値は、実際の比率です。

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 9 ごみ処理広域化推進事業 [リサイクルセンター整備運営事業]	生活環境課	4	衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,309,510 [4,851,531]		12,931,000 [2,425,000]			70,378,510 [2,426,531]
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化推進のため、広域利用施設等に係る負担をする。			今後の方向及び対策 「(仮称)大磯町リサイクルセンター」の平成30年度からの稼働開始に向け、引き続き整備主体である大磯町と連携を図る。		
事業の内容及び成果 ・二宮町の「容器包装プラスチック」及び「ペットボトル」の広域処理を予定している「(仮称)大磯町リサイクルセンター」について、平成30年度からの稼働開始に向け、施設整備に伴う経費の負担を行った。施設整備は平成27年度から平成29年度の期間に行うが、平成27年度においては、設計業務の着手に伴う前払い金分について、整備主体である大磯町と費用負担を行った。 【2町負担割合】 ・大磯町 5,431,428円 (52.82%) ・二宮町 4,851,531円 (47.18%)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
10 (仮称)剪定枝資源化施設整備事業	生活環境課	4	衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222,334,800	60,893,000	1,142,000	14,900,000	143,063,250	2,336,550
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化施設として、二宮町が施設整備を行うこととなっている、二宮町(仮称)剪定枝資源化施設を建設する。			今後の方向及び対策 適正かつ安全な維持管理に努める。		
事業の内容及び成果 ・(仮称)剪定枝資源化施設建設工事(平成25年度～平成27年度継続) 実施設計を行い法令に基づく届出を経て、建設工事を実施した。 平成27年度は、主に設備の据付けや外構工事を行った。 平成27年9月に建設工事は完成し、10月より運営を開始した。 ・(仮称)剪定枝資源化施設建設工事実施設計・施工監理委託(平成25年度～平成27年度継続) 実施設計図書の審査や工事の監理を行った。 平成27年度は、工事監理を実施した。 【1市2町負担割合】 ・平塚市 130,597,947円 (80.895%) ・大磯町 12,465,303円 (7.721%) ・二宮町 18,378,550円 (11.384%)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路新設改良事業 [稲荷谷地内雨水対策排水対策工事(その3)]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,282,600 [11,340,000]	4,400,000 [4,400,000]				7,882,600 [6,940,000]
事業の目的 雨水排水対策工事を行い、道路冠水の防止を図る。		今後の方向及び対策 引き続き、大雨の際の冠水が無いか経過を確認する。			
事業の内容及び成果 道路側溝を改修し、路面排水機能を向上することで、冠水を防止した。 延長194.8m 自由勾配側溝 400mm×700mm 延長37.40m 人力アスファルト舗装工 厚み5cm 面積58㎡ 雑工 一式					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 狭あい道路等拡幅整備事業	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,666,979	6,226,000				24,440,979
事業の目的 道路幅員4m未満の道路に接する場所に建物を建てる際、セットバック等により後退した土地を町が買い取り、整備することで道路環境を向上する。		今後の方向及び対策 今後の動向を見極め、引き続き事業を実施していく。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・土地購入18件(306㎡、約794万円) ・狭あい道路整備工事(舗装、地先ブロック設置等)15件、約1,000万円 ほか 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 駅周辺整備計画事業 [駅北口点字ブロック設置工事]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費
事業費	財源内訳			
1,404,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			1,000,000	404,000
事業の目的 視覚障がい者にとっても駅前を円滑に移動できるよう、バリアフリー化を推進する。		今後の方向及び対策 適切に維持管理をしていく。		
事業の内容及び成果 駅北口より新原田橋へ向けた歩道上に点字ブロックを設置した。 点字ブロック設置工 延長128.0m 植樹帯整備工 面積3.2㎡				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 消防救急無線広域化・共同化等整備事業 [消防救急無線活動波整備費負担金]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
40,724,641 [39,848,095]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			39,800,000 [39,800,000]	924,641 [48,095]
事業の目的 電波法審査基準の改訂で消防救急無線アナログ波の使用期限が平成28年5月31日までとされたことから平塚市、大磯町及び二宮町とで無線基地局、移動局を共同で整備する。		今後の方向及び対策 消防救急無線の活動波は、共同整備することで当町単独整備より費用負担の軽減が図れ、整備が完了し、平成28年4月より運用を開始している。		
事業の内容及び成果 活動波は平塚市、大磯町と共同整備を行い平成26年度は無線基地局整備、平成27年度は、無線移動局系設備を整備した。また、平塚市、大磯町及び二宮町の1市2町で平成29年4月に消防指令センターを共同運用することとしている。 平成27年度1市2町総負担額：185,397,000円 平塚市負担額：100,727,670円 大磯町負担額：44,821,235円 二宮町負担額：39,848,095円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 二宮小学校教育施設整備事業 [太陽光発電設備設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
30,726,108 [28,944,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		23,492,728 [23,492,728]		2,000,000 [2,000,000]
				一般財源 5,233,380 [3,451,272]
事業の目的 災害時・停電時において体育館や職員室等で電源が使用出来る最低限度の電力確保を図るため、また、通常時における自然エネルギーの活用を図るため、太陽光発電設備等を整備する。		今後の方向及び対策 災害時や停電時における電力の活用ができるよう、維持管理を行う。		
事業の内容及び成果 校舎等に太陽光発電設備等を整備する工事を行った。				
施工内容				
○校舎 屋上等への太陽光パネル（11.52kw）等の設置 蓄電池設備（蓄電池容量16.8kWh）の設置 職員室、保健室等の電源設備を一部改修				
○体育館 LED照明へ電気設備を改修 体育館における電源設備の一部改修				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 二宮西中学校教育施設整備事業 [バリアフリー化改修工事設計監理 委託・バリアフリー化改修工事]	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
15,130,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				5,000,000
				一般財源 10,130,800
事業の目的 体に障がいのある生徒が安心安全な学校生活を送れるようになることを目的に、校内のバリアフリー化改修工事を行う。		今後の方向及び対策 改修工事を実施した箇所について、適切な維持管理を行う。		
事業の内容及び成果 校舎及び体育館内のトイレや階段、手洗い場のバリアフリー化工事をおこなった。				
○校舎 3階および4階トイレ（男女各1ブース）を車いす対応できるように改修 3階および4階手洗い（1か所ずつ）を車いす対応できるように改修 1～4階の廊下手洗い場の水栓器具を一部、レバーハンドル式に変更 1～4階の上下移動に必要な階段昇降機設備の新設 校舎内における車いす移動が困難な箇所においてスロープ使用により段差解消				
○体育館 トイレ（男女各1ブース）の車いす対応改修				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業 [山西汚水幹線整備工事等]	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,296,144 [190,436,400]	98,000,000 [86,000,000]		116,800,000 [94,100,000]	13,289,820 [10,336,400]	12,206,324
事業の目的 公共下水道の整備により、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。		今後の方向及び対策 山西汚水幹線整備をしたことにより、釜野・百合が丘一丁目地区の公共下水道区域の拡大を図る。			
事業の内容及び成果 山西汚水幹線及びその上流区域や沿線部の枝線を整備したことにより、釜野地区の一部が供用可能となった。					
汚水枝線工事 開削工法 口径200mm 延長1,032.75m 組立0号マンホール 24基 組立1号マンホール 9基 塩ビ製マンホール 28基 取付管及び汚水柵 70箇所		山西汚水幹線整備工事(その4)(その5) 開削工法 口径250mm 延長282.05m 推進工法 口径250mm 延長 5.70m 推進工法 口径200mm 延長 18.00m 組立0号マンホール 7基 組立1号マンホール 2基 塩ビ製マンホール 2基 取付管及び汚水柵 2箇所			

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 公共下水道整備事業 [釜野地区雨水対策工事]	下水道課	2 事業費	1 公共下水道事業費	1 下水道整備費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,296,144 [12,938,400]	98,000,000		116,800,000 [12,200,000]	13,289,820	12,206,324 [738,400]
事業の目的 釜野地区の豪雨時による冠水解消を図り、地域住民の生活の安全を確保する。		今後の方向及び対策 機能が有効に保てるよう適切な維持管理に努める。			
事業の内容及び成果 釜野地区における豪雨時の冠水対策として、冠水箇所から梅沢川までの区間にボックスカルバートを設置した。これにより冠水箇所が豪雨時でも効率的な雨水排除が可能となった。					
開削工法 口径 900mm×900mm 延長50.03m					

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 職員研修経費	総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
事業費		財源内訳		
514,169	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		514,169		
事業の目的 研修を通し、職員の意識改革及びスキルアップを図る。また、人事評価制度についても研修を行い、制度の確立を図る。		今後の方向及び対策 人材育成基本方針に基づいた研修基本計画により職責等に合わせた研修を行い、職員の資質向上、より質の高い行政サービスの提供に努めるため、人材育成を図って行く。		
事業の内容及び成果 ○職員の資質向上と業務に必要な基礎知識を習得するための庁内研修の実施 →7研修、449名参加 ※上記のうち、被評価者（採用から1～7年目の職員）を対象とした人事評価研修に55名参加 ○近隣市町と連携を図り、より幅広い知識を習得するための合同研修の実施 →4研修、34名 ○市町村研修センターや都市整備技術センター等の研修機関が実施する基礎及び専門研修への参加 →37研修、96名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 広報広聴事業【80周年】 [ホームページリニューアル委託・ プロモーション動画制作委託]	地域政策課 (企画政策課)	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費
事業費		財源内訳		
10,975,312 [6,255,900]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		880,000		
		10,095,312 [6,255,900]		
事業の目的 ホームページリニューアルを行い情報発信力の強化を図るとともに、町への移住促進を目的とするプロモーション動画を制作する。		今後の方向及び対策 必要な情報を町内外へより見やすく分かりやすく伝えるとともに、町の魅力についての情報発信強化を図り、町への定住を促進する。		
事業の内容及び成果 ○ホームページリニューアル ホームページのCMS（コンテンツマネジメントシステム）化により適時の情報発信が行えるようにするとともに、高齢者や障害者にも操作しやすいようJIS規格AAに準拠したもののリニューアルした。あわせて年度末までの保守管理を含めた委託とした。 ホームページリニューアル委託期間：平成27年5月18日～平成28年3月31日 公開日：平成27年11月3日 ○移住促進用プロモーション動画 二宮町の魅力を詰め込んだ移住促進用プロモーション動画「菜の花畑のニーノ～二宮町においでよ！～」を制作し、平成28年4月より町ホームページや全国移住ナビ等で公開した。 動画制作委託期間：平成27年9月11日～平成28年3月31日 動画公開日：平成28年4月1日				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 1 1 1 1 1 財政管理経費 [ふるさと納税の推進]	財務課 (財政課)	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
248,248,093 [844,576]				5,138,105 243,109,988 [844,576]
事業の目的 財源確保先の一つとしてインターネット及びクレジットカード決済等を活用したふるさと寄附金の受付を行う(ふるさと納税)。		今後の方向及び対策 特典品の拡充及び寄附申込方法の拡大を行い、寄附の増加を図る。		
事業の内容及び成果 ○事業内容 既存の窓口受付以外に、ホームページ、コンビニ及び銀行振込にて、ふるさと寄附金を受け付ける。また、クレジットカード決済を導入することで、利便性を上げ寄附金の増加を目指す。特典品の充実を図り、二宮の魅力を全国にアピールする。 ○事業成果 特典品数：18種類(平成26年度特典品数：5種類) 寄附件数：106件(平成26年度寄附件数：35件) 寄附総額：4,145,600円(平成26年度寄附総額：414,000円) ふるさと寄附金パンフレットを作成し、この屋や横浜で配布した。 ※寄附件数及び寄附総額は、ふるさと寄附金での受付分のみ。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 1 1 1 1 4 地域公共交通推進事業 [地域公共交通計画の推進]	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,991,018 [1,138,800]				1,991,018 [1,138,800]
事業の目的 平成24年度に策定した「二宮町地域公共交通計画」に基づき、交通施策を推進していく。また、二宮町の地域公共交通を検討する地域公共交通活性化協議会を組織し、地域における公共交通の利便性向上に取り組む。		今後の方向及び対策 二宮町地域公共交通計画を基に、公共交通事業を推進する。なお、現在、試行中のデマンドタクシー及びコミュニティバスは平成25年の試行開始から3年が経過することから、利用者や地区等との意見交換を行いながら、平成29年10月を目途に見直しを行う。		
事業の内容及び成果 二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金として支出し協議会が事業主体となって運営している。 ・二宮町地域公共交通活性化協議会 (町の公共交通に関する協議を行う会議の運営・・・2回開催) ・利用促進検討 (利用促進に向けた登録要件緩和及び利用促進キャンペーンの実施 全登録者 853人 デマンドタクシーの運行 平成27年4月1日から平成28年3月31日 運行日数 266日 運行便数 1,549回 利用者数 1,745人) ・地域公共交通導入におけるルールづくりの検討 (導入ルールづくりの検討に際し、アンケート調査を実施 デマンドタクシー運行エリア 富士見が丘1～3および松根地区・・・全戸配布、その他の地区 無作為抽出800人・・・郵送配布 全体回収率 約59%(2,162票配布・1,274票回収))				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 まちづくり総合調整事業 [総合計画中期基本計画策定委託]	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,835,000 [2,700,000]					2,835,000 [2,700,000]
事業の目的 「第5次二宮町総合計画」の基本構想を効果的に推進するため、重点的方針と分野別方針を見直し、時代の変化に即した中期基本計画を策定する。		今後の方向及び対策 基本構想に掲げる町の将来像の実現に向けて施策を効率的・効果的に推進するため、総合戦略と一体的に中期基本計画を推進する。			
事業の内容及び成果 第5次総合計画基本構想における町の将来像である「人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町」の実現に向け、前期基本計画の進捗を踏まえ、平成28年度から平成30年度までの中期基本計画を策定した。 策定にあたっては、二宮町総合計画審議会からの答申を尊重し、まちづくり評価委員会の行政評価による意見を勘案し、町民満足度調査や町民ワークショップなど、町民意見なども参考とした。 この計画は、第5次二宮町総合計画基本構想に基づいて策定する中期3カ年（平成28年度から平成30年度）までの計画で、町が戦略的かつ重点的に取り組む「重点的方針」、福祉、教育等行政分野ごとの方針と施策の概要を掲げる「分野別方針」、そして基本計画の「実現の方策」で構成している。中期基本計画の重点的方針については、二宮町総合戦略に位置付ける施策・事業と整合を図り、一体的に推進する。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 臨時福祉給付金給付事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 臨時給付金給付費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,235,306	26,282,306				4,953,000
事業の目的 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を給付するための事業を実施する。		今後の方向及び対策 平成28年度も国の施策として実施するため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行い、低所得者に対する適切な配慮を行う。			
事業の内容及び成果 給付対象者 平成27年度分の市町村民税（均等割）が課税されていない者 ※課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等は対象外 給付額 一人につき6千円（消費税率の引き上げによる1年分の食料品の支出額の増加分） 給付実績 支給決定者数 3,517人（2,693件） 支給金額 21,102,000円（3,517人×6,000円）					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 臨時給付金給付費
事業費	財源内訳			
12,046,719	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	10,121,719			1,925,000
事業の目的 消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行うため、子育て世帯臨時特例給付金の給付事業を実施する。		今後の方向及び対策 本年度で事業終了となった。		
事業の内容及び成果 支給対象者 平成26年の所得が児童手当の所得制限に満たない者。 給付額 対象児童一人につき3千円。 給付実績 支給決定者 2,829人(1,774件) 支給金額 8,487,000円				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 社会福祉関係事業 [地域福祉計画策定事業]	福祉保険課 (福祉課)	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費
事業費	財源内訳			
16,378,197 [1,409,400]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				14,968,797
				1,409,400 [1,409,400]
事業の目的 今後もさらに進行する少子高齢化社会により拡大する福祉ニーズに対応するため、町民・事業者・町がそれぞれ協力し合う地域福祉を総合的かつ計画的に推進し、社会福祉の理念を達成するための方策を策定することを目的とする。		今後の方向及び対策 地域福祉を推進するうえでの様々な課題を整理し、取り組むべき方策を提示することで地域における福祉コミュニティの形成を促す。平成28年度に地区懇談会や策定委員会を実施し、町民の意見を汲み取り、平成29年3月に策定する。		
事業の内容及び成果 社会福祉法第107条の規定の基づき、「地域の助け合いによる福祉」を推進するため、平成29年度からの二宮町地域福祉計画について、調査の分析などに豊富な経験・実績と高い専門知識を有する事業所に委託することにより、町民の意見を反映させながら、より実行性のある計画を策定する。なお、本事業は平成27年度から平成28年度までの継続事業となっている。 【平成27年度】 ○ニーズ調査及び分析（アンケート調査及び結果集計・分析・課題の抽出） ・アンケート結果概要 (1) 調査対象者：20歳以上の二宮町在住者1,000人 (2) 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出 (3) 調査期間：平成27年9月1日(火)～9月18日(金) 配布数=1,000件 回収数559件 回収率55.9% 性別については、「女性」が53.7%、「男性」が45.1% 年代については、「60代」が25.4%と最も多く、次いで「70代」が21.8%、「50代」が13.8%				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 介護人材確保支援事業 [介護人材の育成]	福祉保険課 (健康長寿課)	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,397,218 [60,000]		3,337,218			60,000 [60,000]
事業の目的 介護事業所の人材不足を解消するため、若年者等の未就業者が介護ヘルパーの資格を取得し、介護事業所への正規雇用がされることを支援する。		今後の方向及び対策 今後は、二宮町介護人材育成費用補助金や同居・近況推進事業補助金にて介護人材確保の一助を担っていく。			
事業の内容及び成果 国の経済対策として創設された、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域づくり事業)を活用し、町が町内の介護事業所に介護人材確保支援事業を委託し、若年者等の未就業者を有期雇用契約にて雇入れ、業務に従事させながら訓練や講習を受講させることにより人材の能力を高め、正規雇用につなげるための資格取得を行い、介護事業所への就労支援の一助を担うことができた。					
介護人材確保育成事業委託料 ア. 一燈会 2,877,267 円 (内人件費 2,856,270円 対象人数 2名) イ. 寿考会 459,951 円 (内人件費 365,851円 対象人数 1名) 事業費合計 3,337,218 円 介護人材育成経費補助金 経費補助金 人数 20,000円 × 3名 = 60,000円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 小児医療費助成事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,935,922		15,234,000			53,701,922
事業の目的 小児医療費の助成をすることにより、その小児の健全な育成を支援するとともに、小児の健康増進に資することを目的とする。		今後の方向及び対策 小児の健康増進を図るため、子どもに対し小児医療費の助成を行い、子育てができる環境づくりを行う。			
事業の内容及び成果 0歳から小学6年生修了時までの小児を対象に医療証を発行し、医療費の助成を行っていたが、平成27年10月より、対象を中学3年生まで拡大し、通院及び入院時の医療費の助成を開始した。所得制限については、未就学児については設けておらず、小学生以上については設けている。 ＝小児医療助成内訳＝ 小児医療助成額総額：66,691,074円 県助成対象額：29,670,963円※県補助額：14,835,000円 町単独助成額：37,020,111円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
4 学童保育所維持管理経費	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,443,385	4,681,000	4,681,000			6,081,385
事業の目的 町内3か所の学童保育所の維持管理及び運営費を補助し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後の健全な育成を図る。		今後の方向及び対策 学童保育所の安定した維持管理及び運営を図り、児童を預けた保護者が安心して就労ができる環境を作っていく。			
事業の内容及び成果 二宮学童保育所の入所希望者の増により、学童施設の拡充を行った。 各学童を運営している、各保護者会に対し学童保育所の運営費の補助を行っている。 ＝児童コミュニティクラブ育成事業補助金内訳＝ 二宮学童コミュニティクラブ：5,261,940円 一色学童コミュニティクラブ：4,705,570円 山西学童コミュニティクラブ：4,076,474円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 地域子育て支援事業 [ファミリー・サポート・センター事業実施委託]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,473,273 [3,037,793]	666,000 [666,000]	666,000 [666,000]			2,141,273 [1,705,793]
事業の目的 子育て世帯の仕事と育児の両立を支援し、安心して働くことができる環境づくりを推進すると共に、児童福祉の向上を図る。		今後の方向及び対策 「まかせて会員」の増員を図り、事業の強化を行っていく。			
事業の内容及び成果 小学生までのお子さんの受入や、日中だけでなく朝・晩の預かりを保護者のニーズに応じた対応を行った。 ・平成23年10月より、子育てを手助けして欲しい人（おねがい会員）と子育てを手助けしたい人（まかせて会員）が会員となり、会員の互助により育児の援助活動を行う。事業実施は町社会福祉協議会へ委託。 ・平成27年度の状況 まかせて会員 46人、おねがい会員 113人、両方会員 12人 活動件数 1,772件 (送迎 672件、保育 48件、送迎・保育 1,052件)					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
7 一時預かり事業	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事業費	財源内訳				
7,195,170	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	993,000	1,025,000		1,226,198	3,950,972
事業の目的 多様化する保育需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。		今後の方向及び対策 百合が丘保育園及び栄通り子育てサロンに専門職を配置して一時預かりを行うことで、認可保育所だけでは対応できない保育ニーズに対応する。			
事業の内容及び成果 百合が丘保育園及び栄通り子育てサロンに一時預かり専任の保育士を配置し、一時預かり事業を実施。 ・実施場所：百合が丘保育園及び栄通り子育てサロン ・開所時間：8時30分～17時00分 ・定員：各3人 ・利用要件：保護者の通院、就労、家族などの看護、介護、保護者のリフレッシュ 百合が丘保育園：利用件数 286件 利用時間 1,581時間 栄通り子育てサロン：利用件数 328件 利用時間 1,280時間					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 育児・発達支援事業	健康づくり課 (子ども育成課)	3 民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費	
事業費	財源内訳				
2,125,480	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,125,480
事業の目的 乳幼児健診や育児相談等でことばなどの発達の遅れがある子どもや親子関係に課題のある親子をフォローする親子教室や、より専門的な発達の支援を行うため発達支援教室を実施する。		今後の方向及び対策 早期に専門的な支援を行うことが重要になるため、今後も継続して実施していく。			
事業の内容及び成果 ・親子支援教室（のびのび、すくすく教室） 対象：乳幼児健診や育児相談時に問診や心理相談等にて親子支援が必要となった親子 内容：保健師や幼稚園教諭、臨床心理士等の専門職による課題遊びや身体活動を親子で実践。親に対する個別相談、教室終了後に向けての支援などを行った。 実施回数、参加人数：各教室月2回開催で年24回実施。のびのび34人すくすく28人。（実人数） ・発達支援教室（おひさま教室）平成27年6月から実施 対象：親子支援教室の終了者や乳幼児健診、幼稚園保育園巡回相談時に継続的な発達支援、親子支援が必要となった親子 内容：保健師や幼稚園教諭、臨床心理士等の専門職による療育的な支援を行う。さらに療育施設の通所等が必要な子どもは、福祉保険課と連携し相談や支援を行った。 実施回数、参加人数：月約4回開催で年38回実施。12人。（実人数）					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 子ども・子育て支援給付経費 [保育所等整備事業]	子ども育成課	3 民生費	2 児童福祉費	5 児童給付費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
347,041,418 [16,500,000]	93,298,511	73,396,095 [14,666,000]		73,241,440	107,105,372 [1,834,000]
事業の目的 待機児童解消に向け、民間活用により利便性の高い駅周辺の公共施設に低年齢児に特化した分園を整備する。		今後の方向及び対策 みちる愛児園駅前ナーサリーの開園により、事業完了となった。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・設置主体：社会福祉法人 寿考園 ・分園名称：みちる愛児園駅前ナーサリー ・設置場所：旧ITふれあい館を法人が改修し、町が補助する。 ・補助金概要：補助基準額 22,000千円（補助率：国2/3 町1/12 事業者1/4） ・定員：20人（0歳～2歳まで） ・事業開始日：平成28年4月1日 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 予防接種事業 [高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助]	健康づくり課 (保険医療課)	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,173,145 [5,904,475]					59,173,145 [5,904,475]
事業の目的 国内における高齢者の死亡要因第3位である肺炎から高齢者の健康を守るために予防接種を行う。		今後の方向及び対策 今後も予防接種を実施し、高齢者が肺炎に罹患する確率を抑え、重症化を防ぐ。			
事業の内容及び成果 <p>平成26年10月より、定期予防接種となる。高齢者が肺炎に罹患する確率を抑え、重症化を防ぎ医療費や介護給付費の削減につながるよう予防接種の勧奨をした。</p> <p>対象者：①定期予防接種対象者 平成27年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になった者。 2,018人</p> <p>②任意接種対象者 75歳以上の定期予防接種対象年齢でない者で接種を希望する者。2,924人。</p> <p>接種者数：定期接種者 900人、接種率44.6% 任意接種者 70人、接種率 2.4%</p>					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 じん芥収集事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳			
176,717,088	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 21,101,755
				一般財源 155,615,333
事業の目的 各家庭及び事業所等から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬する。		今後の方向及び対策 安全で安定的な一般廃棄物の処理のために引き続き適正な収集運搬に努めるとともに町民に向け、分別徹底について周知を図る。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 町内を北部と南部に二分し、排出された一般廃棄物を町内各所のごみ置場等から収集し、対象品目毎に定める所定の搬入場所まで運搬した。 平成27年4月から、平塚市・大磯町・二宮町の1市2町によるごみ処理広域化のため、ごみの分別収集区分を変更するとともに、変更に伴う混乱防止のために、ごみ置場の臨時パトロールを実施した。 自宅玄関前などの指定された場所まで収集に伺う「戸別収集（有料）」を新規に開始した。 (内訳) じん芥収集運搬（町南部）委託 95,616,288円 収集量 4,373,025kg じん芥収集運搬（町北部）委託 80,740,800円 収集量 3,411,399kg 戸別収集 受付件数516件、収集量27,600kg ※費用はじん芥収集運搬委託費に含む ごみ収集変更に伴う臨時パトロール 360,000円(4月～7月実施、30回×6,000円×2名)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
11 (仮称) 剪定枝資源化施設運営事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費
事業費	財源内訳			
34,734,008	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 31,186,892
				一般財源 3,547,116
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進するため、(仮称) 剪定枝資源化施設の運営を行う。		今後の方向及び対策 今後も剪定枝の資源化の推進を図るとともに、安全、安定的に処理を行っていく。		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> (仮称) 剪定枝資源化施設運営委託（平成27年度～平成42年度継続） (仮称) 剪定枝資源化施設の運営を行う。 平塚市及び大磯町、二宮町の剪定枝をチップ化し、剪定枝の資源化の推進及び可燃ごみの減量化を図った。 (仮称) 剪定枝資源化施設運営モニタリング委託（平成27年度～平成28年度継続） 施設運営に対する監視・検証を行い、適切な管理の実施につなげた。 火災保険 施設や設備の天災等の不可抗力による破損に対する火災保険。 【1市2町負担割合】 <ul style="list-style-type: none"> 平塚市 28,324,810円 (81.55%) 大磯町 2,862,082円 (8.24%) 二宮町 3,547,116円 (10.21%) 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 土木管理経費 [道路台帳電子化整備委託]	都市整備課	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,791,912 [4,673,862]					5,791,912 [4,673,862]
事業の目的 道路窓口業務において、民地との境界や道路幅員、接続道路の路線番号等、町道に関わる情報を速やかに提供するため、「道路台帳の電子化事業」を進める。		今後の方向及び対策 平成27年度～29年度にかけて3ヵ年事業のため引き続き完成に向けて推進する。			
事業の内容及び成果 3ヵ年事業の一年目として、基本となる情報の整理と、電子データ化を行った。 成果 ・道路台帳図ラスタ（画像）データ作成 ・道路地形データ作成 ・道路主題（二宮町個別の情報）データ作成 ・道路台帳主題データ作成 ・道路路線網図作成 ・道路台帳整備・運用マニュアルの作成					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 一般経費 [都市計画基本図作成委託]	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,734,630 [3,369,600]				58,100 [58,100]	70,676,530 [3,311,500]
事業の目的 平成20年度の航空写真撮影以降、駅北口の暫定整備や開発行為等によって、町の様相も変化してきたため、都市計画基本図の元となる航空写真を撮影する。		今後の方向及び対策 撮影した航空写真をもとに、都市計画基本図の経年変化等の修正を実施する。			
事業の内容及び成果 二宮町域の航空写真の撮影を実施し、その撮影した写真により写真地図データを作成し、経年変化箇所を抽出した。 当事業については、27年度・28年度の継続事業であることから、28年度事業(都市計画基本図の修正)に繋がる成果をあげることができた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 耐震診断等事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
6,435,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	3,124,000	285,000		一般財源
事業の目的		今後の方向及び対策		
耐震改修促進計画の策定や、無料耐震相談会の実施による町民の防災意識の向上、また耐震診断費及び耐震改修工事費の補助を実施することにより、災害に強い住環境の形成を図る。		二宮町耐震改修促進計画に基づき、耐震化率の向上を図るため、引き続き啓発等を実施することで、制度利用を促進していく。		
事業の内容及び成果				
<p>国及び県の上位計画にならい、町耐震改修促進計画を改定することで、今後の耐震事業に係る指針を策定することができた。</p> <p>また、町広報紙やホームページでの啓発をはじめ、自主防災訓練時に耐震に係る補助制度の啓発チラシを配布した他、ラヂアンや町民センターでの無料耐震相談会を開催したことにより、住民の防災意識の向上を図ることができたことに加え、耐震診断費や耐震改修工事費の補助を実施することにより、住環境の向上を図ることができた。</p> <p>耐震診断費補助件数 7件 耐震改修工事費補助件数 2件</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 住宅リフォーム助成事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
2,700,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
事業の目的		今後の方向及び対策		
住宅をリフォームする際に助成することで、住環境の向上、地域経済の活性化及び定住促進を図る。		一般リフォームの利用ニーズは高いものの、目的の一つである定住促進に係る助成については、他制度との統合により、利用者にとってわかりやすい制度へと改正する。		
事業の内容及び成果				
<p>平成23年度から3か年の時限事業として実施してきた結果、当制度への住民・事業者からのニーズは高いことから、平成26年度より新制度（一般・定住促進の2本立て）として助成を実施し、一定の成果をあげることができた。</p> <p>一般リフォーム 50,000円×48件＝2,400,000円 定住促進リフォーム 100,000円×3件＝ 300,000円</p>				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 教育研究所経費	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費
事業費	財源内訳			
1,719,140	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				1,719,140
事業の目的 教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教育に係る研修会等を実施し、教職員の教育活動の支援や資質向上を図る。		今後の方向及び対策 教育活動の活性化を図るため、引き続き、教育に関する研究や研修会等、様々な事業を通じて教職員への情報発信、意識啓発等を行い資質の向上を図る。		
事業の内容及び成果 ○教職員向け各種講演会を実施し、教職員の意識啓発、スキルアップを図った。 児童生徒指導研修会：『Y P アセスメントの概要とその活用』（平成27年7月24日開催、参加者28名） 二宮町学びづくり研修会：『これからの道徳について ～「特別の教科 道徳」の基本的な理解と授業づくり』（平成27年7月30日開催、参加者91名） ○初任者研修会を実施（大磯町と共催）し、教師としての基本的な心構えや環境教育に関する研修等を行った。 大磯町・二宮町新採用職員合同宿泊研修会：足柄ふれあいの村（平成27年8月24日～25日実施、参加者初任者6名・指導主事2名） ○教育研究所指導員を配置し、全国学力学習状況調査の分析を行ったり、授業参観等を通じて若手教員の育成を行ったりした。 授業参観実施回数：33回				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 児童・生徒安全対策事業 [学校備蓄用消耗品]	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費
事業費	財源内訳			
412,280 [227,448]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				412,280 [227,448]
事業の目的 災害時に帰宅困難となった児童生徒用として町立各小・中学校の災害用備蓄品を整備する。		今後の方向及び対策 災害時対策の一環として、継続的に整備していく。		
事業の内容及び成果 大規模災害発生時等、児童生徒を学校で待機させなければならない状況に備え、食料等を備蓄し、各学校の災害時対応の環境整備を図った。 数量：468名分（小学校224名分、中学校244名分） ※平成27年5月1日現在の小学校6年生及び中学校3年生の児童生徒数分を整備 内容（1人あたり）：長期保存食×1個、長期保存飲料水×1個、アルミブランケット×1個				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 支援教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
16,068,125	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		16,068,125		
事業の目的		今後の方向及び対策		
支援を必要とする児童生徒に対する学習支援ならびに生活支援を行うために支援教育補助員を各学校へ派遣し、教育活動の充実を図る。		引き続き支援教育補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対する学習支援ならびに生活支援を行い、安心して学校生活を送ることが出来るよう環境整備を図る。		
事業の内容及び成果				
各校に支援教育補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対してきめ細やかな指導補助を行った。				
配置人数：計25名（内訳：普通学級 12人、特別支援学級 8人、日本語指導員 5人）				
支援内容：				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年の普通学級を中心とした全体学習支援、個別学習支援、支援の必要な児童への対応 ・特別支援学級在籍児童への学習補助、学校生活上の介助 ・特別支援学級在籍児童が交流先の普通学級の授業等へ参加する際の付添い ・日本語指導が必要な外国籍児童生徒への日本語指導や学習補助、生活支援 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 特色ある学校プラン教育推進事業 [二宮町学びづくり推進研究事業]	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
1,228,364 [389,883]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
		1,228,364 [389,883]		
事業の目的		今後の方向及び対策		
児童・生徒の学力向上を目指し、各校の特色ある校内授業研究を支援する。		校内授業研究を活性化し、児童・生徒の学力向上を図るため、引き続き事業を実施する。		
事業の内容及び成果				
平成25・26年度に県教育委員会より指定を受けて実施した「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」にて定着した、学校間で課題や情報交換・研究成果を共有する体制を推進するため、町立小中学校に二宮町学びづくり推進研究事業補助金を交付し、授業研究の支援を行った。				
二宮町研究テーマ：「考える力を育てる、質の高い授業づくり」				
二宮町学びづくり推進委員会：5回/年開催				
二宮町学びづくり通信：全5号発行				
各校の研究テーマ：二宮小学校「自分の思いが表現できる子、相手の思いがわかる子」				
一色小学校「自ら考え、伝え合い、学びを深める子の育成」				
山西小学校「聴いて、考えて、学びをつなぐ子の育成」				
二宮中学校「思考力・判断力・表現力をはぐくむための指導法の工夫改善」				
二宮西中学校「確かな学力の向上を図るための言語活動の工夫」				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 図書館資料整備事業【80周年】	生涯学習課	9 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,047,964 [5,699,738]				500,637 [500,637]	6,547,327 [5,199,101]
事業の目的 図書資料の整備に努め、情報提供の場をつくり、サービスの向上を図る。町制80周年記念事業として、図書館基金を活用し、生きがい・健康づくり関係の図書を整備する。		今後の方向及び対策 今後も図書館基金を活用し、図書館資料の充実を図っていく。また、記念事業で設置した健康・医療関連図書コーナーについては、関連講座等行うなどし、サービスの向上を図っていききたい。			
事業の内容及び成果 図書購入代（新刊図書、大活字本、リクエスト本、地域資料、児童書等）5,598,734円、3,189冊、うち健康・医療関連図書：499,533円、219冊 視聴覚資料購入代（CD、DVD）101,004円、CD8点、DVD10点 平成27年度は、図書館基金を開設以来初めて取り崩し、500,000円を健康・医療関連図書の購入に充当し、町制80周年記念事業として「健康・医療関連図書コーナー」を設置した。町民の生活に身近で関心の高い分野の図書を整備することにより、図書館資料の充実とサービスの向上を図ることができた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 一次予防事業対象者介護予防事業 [水中教室委託事業]	健康づくり課 (健康長寿課)	3 地域支援 事業費	1 介護予防 事業費	2 一次予防事業対 象者施策事業費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,796,698 [737,986]	174,371 [174,371]	87,185 [87,185]		476,430 [476,430]	13,058,712
事業の目的 運動器の向上の為の事業を実施することで、高齢者ができる限り要介護状態になることなく健康でいきいきとした生活が送れ、健康寿命を延ばすことを目的とする。		今後の方向及び対策 高齢者ができる限り要介護状態になることなく健康でいきいきとした生活が送れるよう今後も継続していく。			
事業の内容及び成果 (1) 初回及び最終回のアセスメントの実施 基本測定（身長、体重、体脂肪率、血圧）・握力・開眼片足立ち・Timeup&Go・通常最大歩行時間 (2) 運動機能向上プログラム（アクアストレッチ・アクアウォーキング・ヌードル体操・アクアジョギング・ビート板体操） (3) 運動指導の実施 1 コース9回、参加実人数19名、参加延べ人数137名 体力測定は、全体の平均値で比較すると、個人差はあるが、ほとんどの種目で向上がみられた。水中での運動は、足腰に負担をかけず、また水中にいる時のフワフワ感が、心身のストレスを軽減、血行が促進され新陳代謝も活発になる等のメリットがある。					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	包括的支援事業 [在宅医療の推進及び医療連携整備 事業]	健康づくり課 (健康長寿課)	3	地域支援事業費	2	包括的支援事業 及び任意事業費	1 包括的支援 事業費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,945,022 [263,500]		102,765 [102,765]	51,382 [51,382]		109,353 [109,353]	25,681,522	
事業の目的 在宅医療における医療連携を推進すると共に、その課題分析を行い在宅医療体制の整備について協議等していきながら、今後の在宅医療・介護の連携の推進を行う。			今後の方向及び対策 中郡医師会等の協力を得て、在宅医療・介護連携にかかる課題の抽出と対応の協議、関係者への研修、サービス提供体制の整備などを進めることにより、地域包括ケアシステム構築を図る。				
事業の内容及び成果 在宅医療・介護連携推進は、介護保険法の地域支援事業に位置付けられており、市町村が主体となって会議や研修を通じ、医師会等と連携推進に関する認識を共有しながら体制整備を図る。 1) 中郡在宅医療連携委員会 医療・介護連携の必要性・方向性について情報共有（会議・研修各2回） 研修会「統合失調症やうつ病等の方へのケア」 「居住系施設との地域医療連携を考える」 2) 在宅医療多職種連携会議 在宅医療連携会議の内容をふまえ、多職種連携活動について検討（会議2回・講演会1回） 在宅医療講演会「人間らしい最期のあり方」							